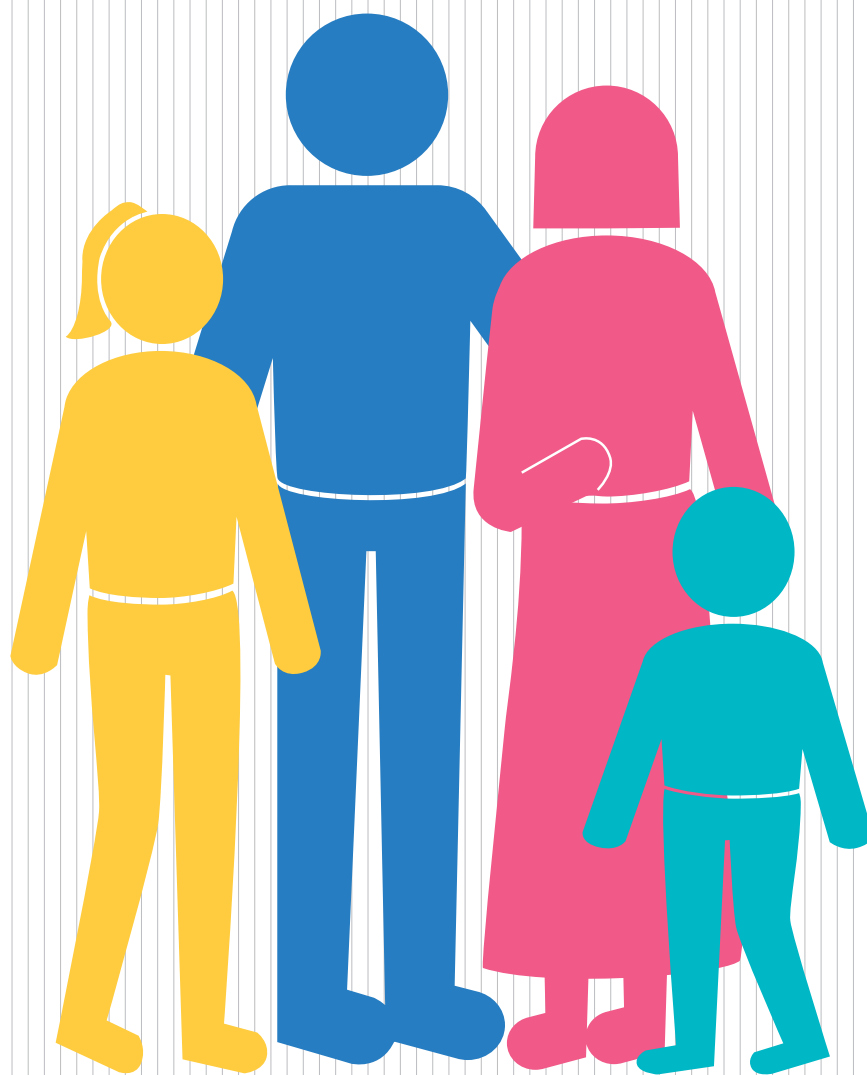




# 少子化に関する 道民意識・ニーズ調査

概要版



平成16年2月

北海道



## はじめに

地域を支えるのは人であり、未来を担う子どもたちは地域の宝です。

北海道では「未来を担うひとづくり」を基本政策として掲げ、社会全体で子育てを支援し、子どもを持ちたいと思う人が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指して、各種少子化対策を推進しているところです。

しかし、晩婚化による未婚率の上昇、夫婦の出生児数の減少など、結婚や出産に関する価値観の変化や、核家族化の進行、地域における子育て力の低下などを要因として少子化は年々進行しており、特に本道においては、合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数)が昭和42年から全国平均を下回って推移し、平成14年では全国の1.32に対して1.22と全国の中で下位から4番目という大変低い水準となっております。

少子化の進行は、子ども同士の交流機会の減少など、子どもの健やかな成長への影響をはじめ、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下、社会保障分野における現役世代の負担の増大など、本道の将来に重大な影響を与えることが懸念されることから、少子化は緊急かつ総合的な対策が求められる重要な課題であります。

このため、道では、道民の少子化問題に関する意識や関連施策に対するニーズ等を的確に把握するとともに、本道における特徴的な少子化の要因や傾向、課題について分析を行い、今後の少子化対策の一層の推進を図るため、この度「少子化に関する道民意識・ニーズ調査」を実施し、その結果を本報告書に取りまとめたところです。

道では、この調査結果を参考に、少子化対策を推進していくこととしておりますが、少子化問題は、社会の様々なシステムや人々の価値観とも深く関わっており、子どもを産み育てることが個人の問題であると同時に社会の問題であるということを道民全ての共通認識とし、社会全体で長期的な展望に立った取り組みを幅広く進めていかなければならないと考えております。

道民の皆様のご協力を心からお願いいたします。

最後になりますが、この調査の実施にあたり、ご協力くださいました皆様に深く感謝申し上げます。

平成16年2月

北海道保健福祉部長 小田 清一

# 目次（概要版）

<b>序章. 調査の概要</b>	<b>1</b>
<b>第1章. 北海道の少子化の状況</b>	<b>2</b>
1. 少子化の現況	
2. 少子化の要因	
<b>第2章. 少子化に関する道民意識・ニーズ調査</b>	<b>7</b>
1. 基本調査	
1-1. 有権者	
1-2. 若年者	
1-3. 子ども	
2. 電子調査	
<b>第3章. 企業、子育て支援団体、行政の先進的取組事例</b>	<b>19</b>
1. 企業	
2. 子育て支援団体等	
3. 行政	
<b>第4章. 本道の少子化をとりまく環境の考察</b>	<b>25</b>
1. 生活設計にかかる要因	
2. 就労にかかる要因	
3. 家計にかかる要因	
4. 社会環境にかかる要因	
<b>第5章. 今後の取組</b>	<b>27</b>



# 序 章 調査の概要

## 1. 調査の目的

道民の少子化問題に関する意識や関連施策に対するニーズ等を的確に把握するとともに、都市部と郡部など、地域特性を踏まえた少子化の要因の傾向、課題について分析を行い、平成16年度で計画期間が終了するエンゼルプランを継承する新たな計画策定の検討に必要な基礎資料を得るなど、北海道における今後の少子化対策をより実効性のあるものとして推進していくために調査を実施しました。

## 2. 調査の種類

### 2-1. 基本調査

「少子化に関する道民意識・ニーズ」についての郵送アンケート調査

調査対象：道内に住む、有権者(20歳以上) 8000人

若年者(15～19歳) 2000人

子ども(11～14歳) 2000人

層化2段無作為抽出による12000件(合計)

分析方法：基礎集計分析、クロス集計分析、因子分析、クラスター分析

### 2-2. 個別調査

#### (1) 電子調査

未就学児の親を対象とする子育ての現状やニーズ調査(記述中心のアンケート調査)  
性別、有業・無業、親との同居の有無、転勤の有無などから調査しました。

#### (2) ヒアリング調査

##### ① 企業

調査対象：道内外の先進的な育児支援企業

調査内容：雇用実態と方向性(育児休業、再雇用等の考え方、問題点等)

##### ② 子育て支援団体等

調査対象：NPOや民間、子育てサークル

調査内容：住民の主体的な活動や民間の事業など

##### ③ 行政

調査対象：子育て支援に取り組んでいる自治体

調査内容：子育て支援ニーズに住民や新しい制度を活用した取り組み

### 2-3. 文献調査

社会、経済等の変遷と少子化の因果関係のマクロ的整理、他都府県等との比較から北海道の特性や道内における地域差を、社会統計指標や経済関連データ、子育て支援に関連するデータ等によりまとめました。



# 第1章 北海道の少子化の状況

## 1. 少子化の現況

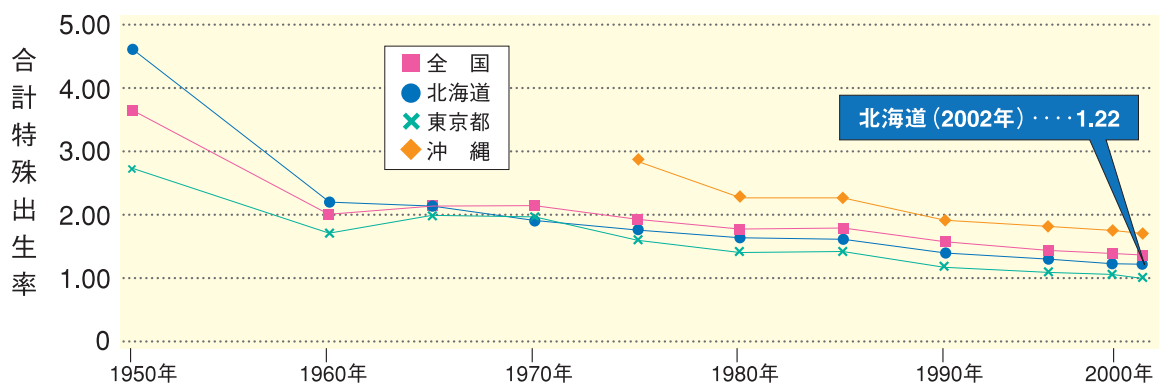
### (1) 合計特殊出生率の推移

北海道の合計特殊出生率<sup>1</sup>は平成14年で1.22と全国値を下回った状態で推移しています。

平成14年において全国値を下回っている都道府県は、北海道他、10都府県<sup>2</sup>に過ぎません。これらの都府県は若年人口が集中している大都市圏であるため、少数の都府県が、全国値を引き下げている状況にあります。

北海道の合計特殊出生率が全国値を下回ったのは昭和40年以降であり、それ以前は全国値よりも高い状態で推移してきました。このため合計特殊出生率の低下の要因は、北海道固有の伝統的なものではなく、概ね昭和40年代以降の社会経済状況に因るものと考えられます。

図1-1-1 合計特殊出生率の経年変化（全国、北海道、沖縄県、東京都）

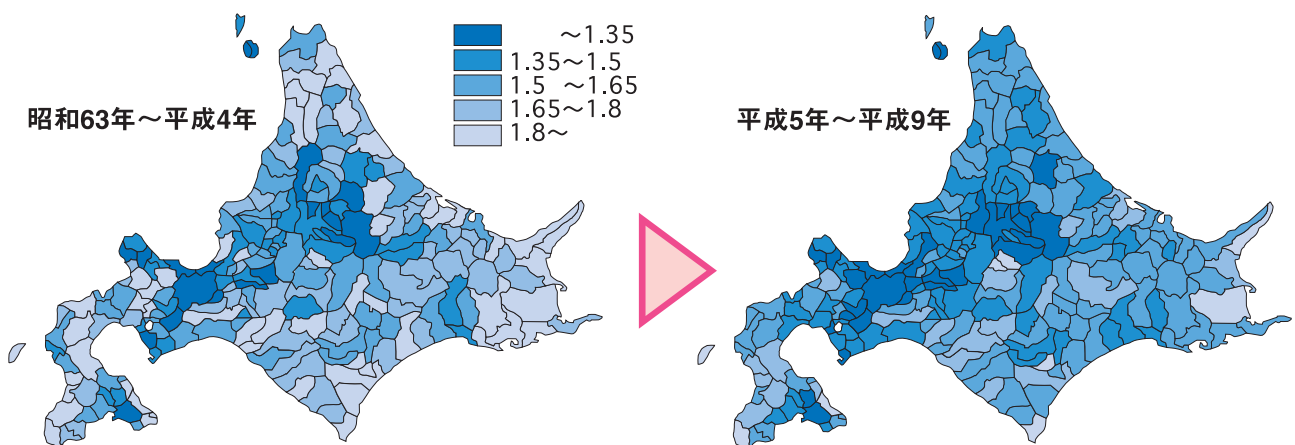


国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

### (2) 市町村別の合計特殊出生率

昭和63年～平成4年の合計特殊出生率は、札幌市をはじめとする都市部とその周辺の自治体で特に低いのですが、平成5年～平成9年をみると都市部周辺もさることながら、都市部から郡部へと、全道的に出生率の低下が広がっていることがわかります。特に、道東、道北においての低下は著しく、このことから少子化の問題は都市部のみの問題ではなく、全道的に取り組まなければならない問題であると考えられます。

図1-1-2 北海道内市町村の合計特殊出生率の変化



厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

<sup>1</sup> 合計特殊出生率とは、女性のある1年間の年齢別出産パターンを一生涯の間のできごととみなした場合の平均子ども数です。

<sup>2</sup> 平均値を下回っている都道府県は、北海道を除いて、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県の10都府県です。

## 2. 少子化の要因

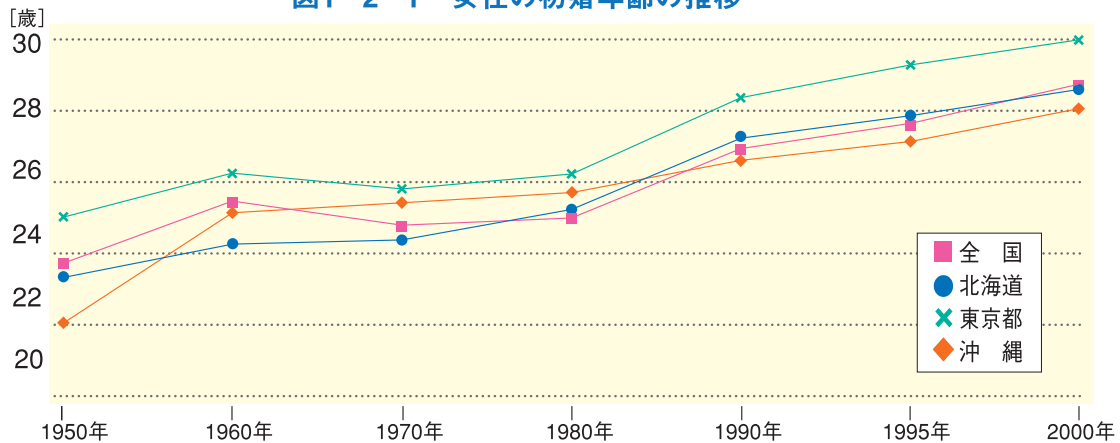
### (1) 生活設計にかかる要因

#### ① 初婚年齢の上昇

全国の女性の平均初婚年齢の推移をみると、1950(昭和25)年には23.6歳でしたが、その後上昇を続け、2000(平成12)年には28.6歳と5歳高くなっています。

1970年代以前は全国より低く推移していましたが、近年では全国と同様に北海道においても、初婚年齢が上昇する傾向にあります。

図1-2-1 女性の初婚年齢の推移

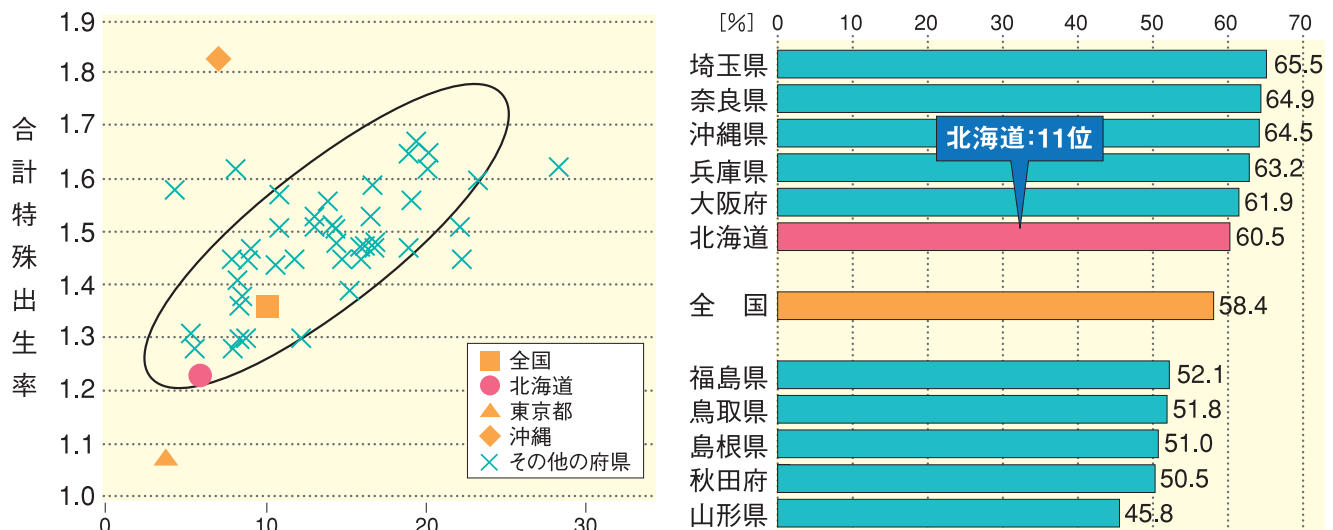


国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に作成

#### ② 核家族の増加

合計特殊出生率と三世帯同居世帯の関係を見ると、三世帯同居世帯の割合が高い都道府県では合計特殊出生率が高い傾向にあります。また、核家族世帯割合が高い都道府県では合計特殊出生率が低い傾向にあります。このことは、安心して出産・育児をするためには、子どもを預けることができるような親世代のサポートが重要であることを意味していると考えられます。北海道の三世帯同居世帯の割合は5.9%と全国を大きく下回り、また、核家族世帯割合は60.5%と全国を上回っています。北海道では、核家族化が進み親世代などのサポートを受けにくくなっていることがうかがえます。

図1-2-2 左「合計特殊出生率と三世帯同居世帯割合の関係」、右「都道府県別核家族世帯割合」



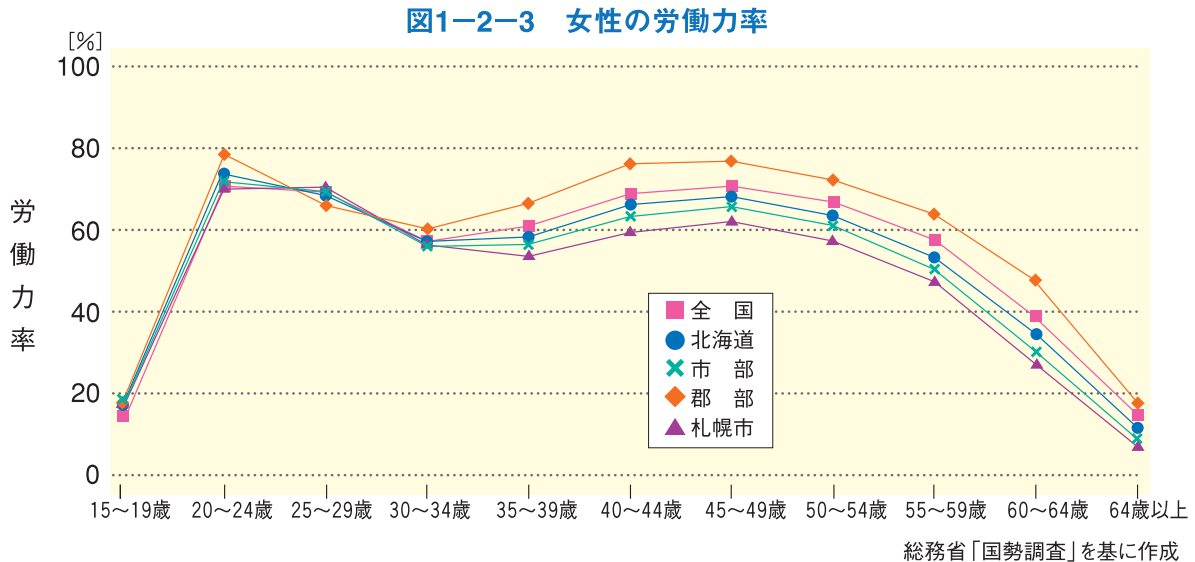
総務省「国勢調査」を基に作成

## (2) 就労にかかる要因

### ①女性の労働力率

女性の労働力率<sup>3</sup>を年齢別に見ると、一般に20歳代で最も高く、育児期と思われる30歳代で一旦下降し、40歳代で再び上昇する“M字型”カーブが描かれます。

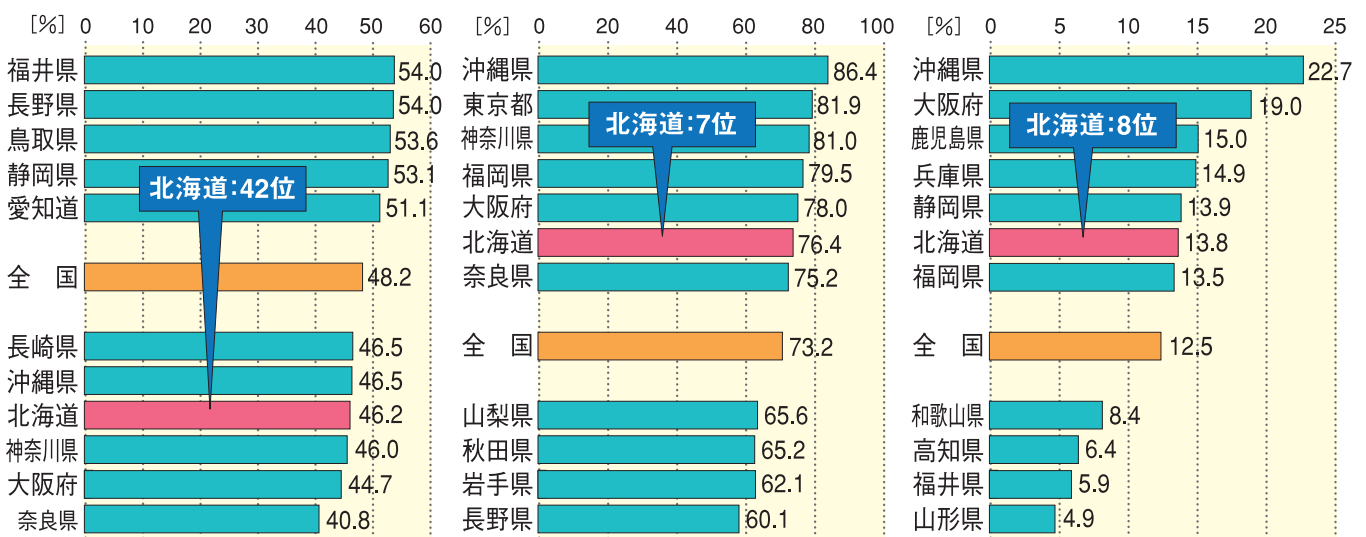
北海道のカーブは全国と同様に“M字型”を描いていますが、市部と郡部をみると、市部では労働力率の再上昇があまり見られない“キリン型”カーブを、郡部では労働力率が再び上昇し、全道よりもはっきりした“M字型”カーブを描いており、都市部において育児後の職場復帰が特に困難なことがうかがえる。



### ②第三次産業就業者、パート労働者の多さ

道内の女性就業をみると、労働力率、就業率はあまり高くないことがわかります。一方で、第三次産業就業者率やパート労働者率は高いという特徴があります。第三次産業就業者は労働時間が不均一であったり、またパート労働者は企業の福利厚生制度の対象外であることが多いため、北海道の女性が育児と就業の両立という点で、必ずしも恵まれた職場環境にはない傾向がわかります。

図1-2-4 左「女性の労働力率」、中「女性の第三次産業就業者割合」、右「パート労働者割合」



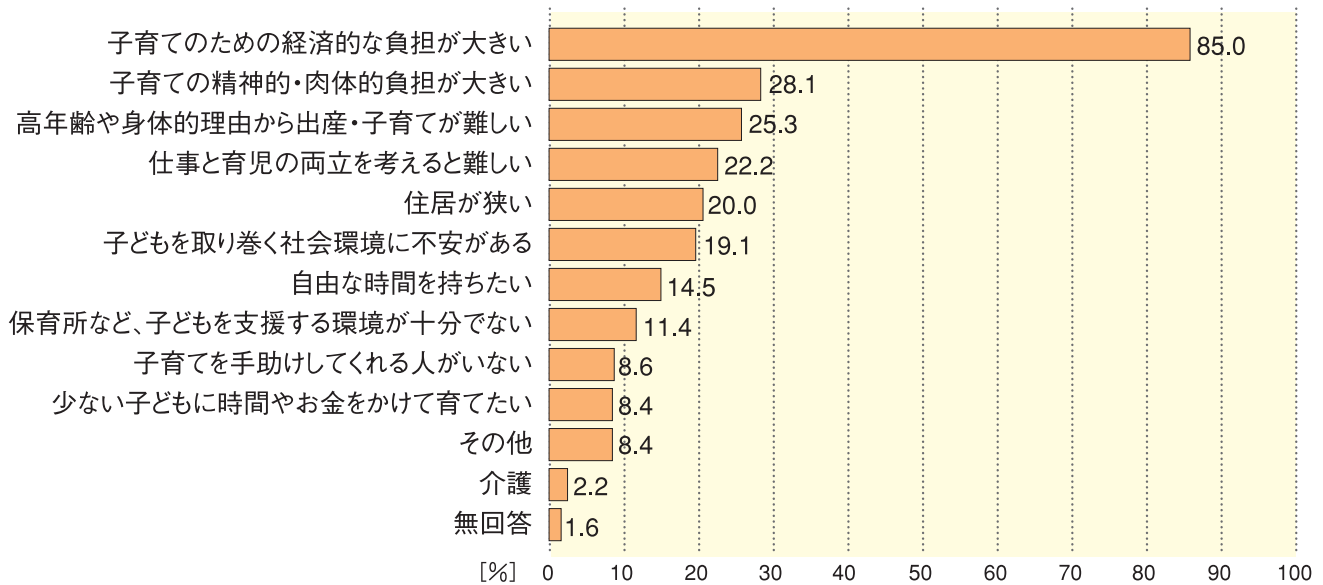
<sup>3</sup> 労働力率とは、15歳以上の人口に占める就業者と完全失業率の合計の比率です。

### (3) 家計にかかる要因

#### ①子育ての経済的な負担

全道を対象にした「子どもの数が少ない理由」を尋ねた調査では、全国と同じように経済的負担をあげる人が多いです。

図1-2-5 理想とする子どもの数より実際の子どもの数が少ない理由（複数回答）

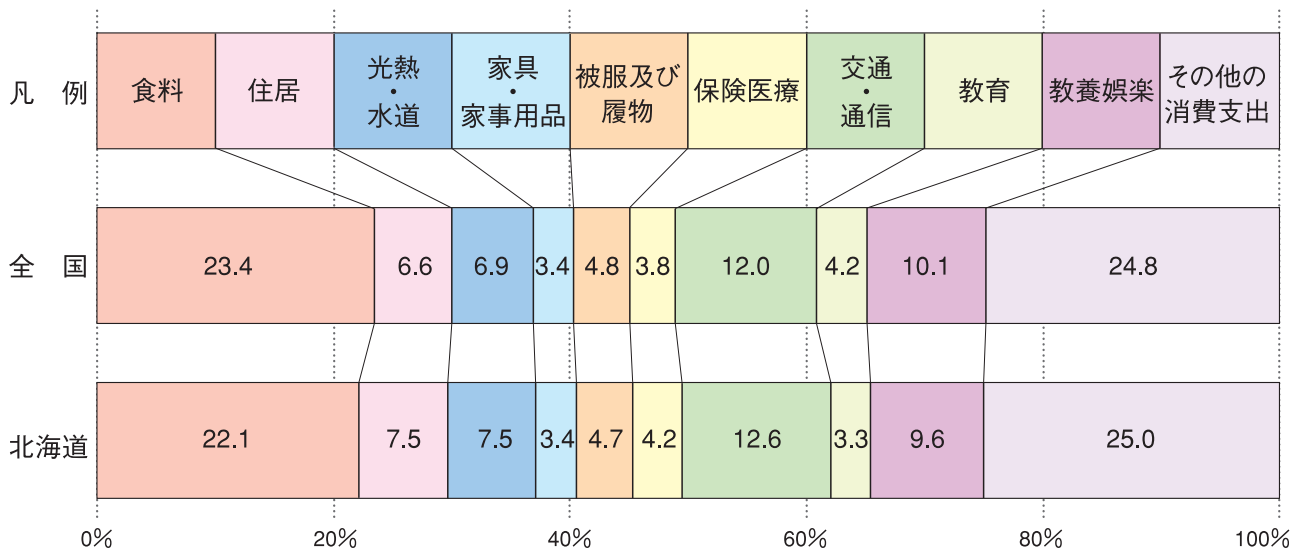


「北海道児童環境等実態調査」（北海道）を基に作成

#### ②家計に占める住居光熱費の高さ

家計調査から道内世帯の消費支出をみると、全国に比べ、住居や光熱・水道の割合が高い一方で、教育や教養娯楽の割合は低い傾向にあります。教育費の割合が比較的低いにも関わらず、経済的負担を挙げていることから、住居や光熱・水道など生活に不可欠なものを支出すると教育費に十分充てられないという状況があると考えられます。

図1-2-6 全国と北海道の家計消費支出の内訳



「家計調査 平成14年度調査；2人以上の世帯」（総務省）を基に作成

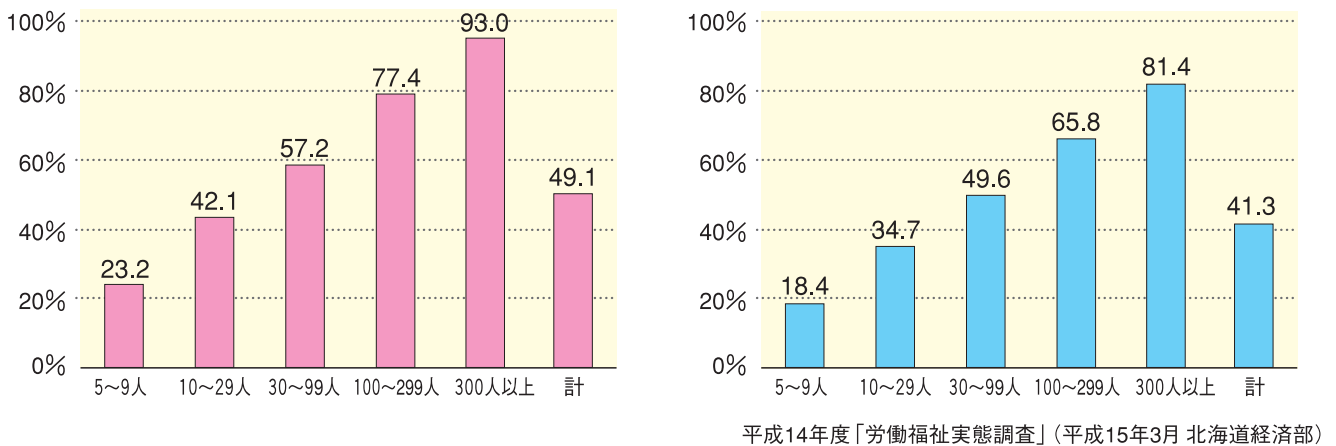
## (4) 社会環境面の要因

### ① 従業員の子育てに対する企業の支援

北海道において、「育児休業制度」を規定している企業は全体の49.1%であり、全国平均の61.4%(女性雇用管理基本調査、平成14年度 厚生労働省)と比べて低くなっています。

また、「育児休業制度」や「育児のための措置」の規定がある道内の事業所の比率を企業規模別に見ると、規模の大きい企業ほど規定しています。300人以上の事業所では、「育児休業制度」を93.0%、「育児のための措置」を81.4%が規定していますが、5～9人の事業所では、「育児休業制度」が23.2%、「育児のための措置」は18.4%に留まっています。

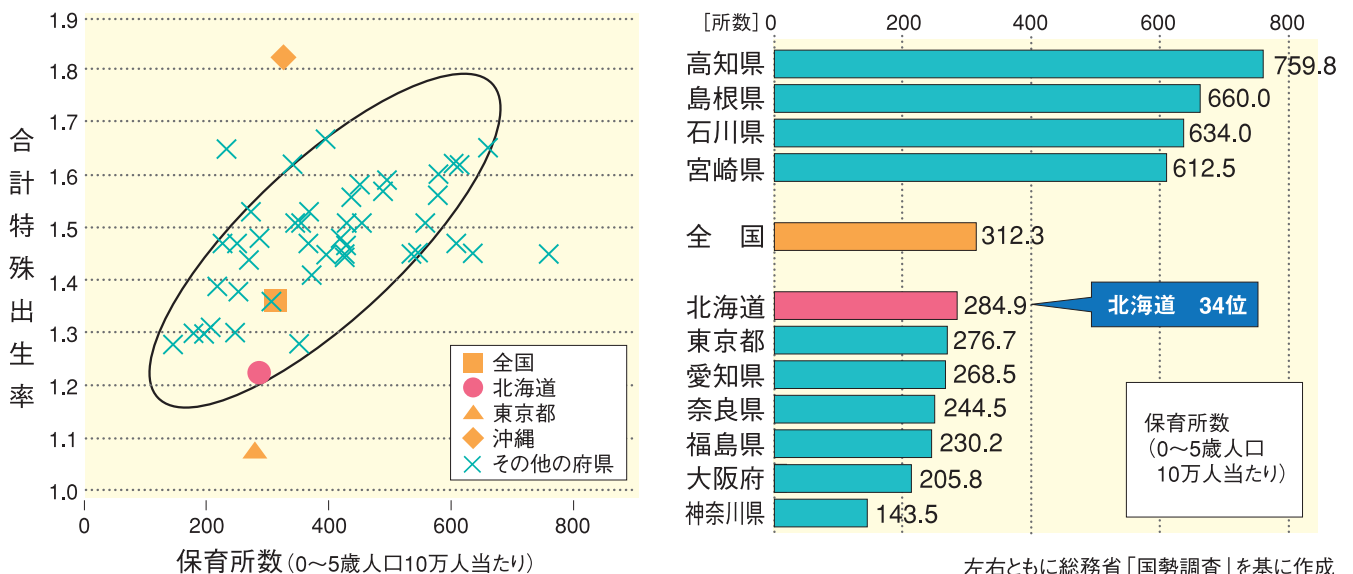
図1-2-7 育児休業制度(左)、育児のための措置(右)の規定がある事業所



### ② 保育施設サービスの不足

合計特殊出生率と保育所数の関係を見ると、保育施設などの保育サービスが高い都道府県では、合計特殊出生率が高い傾向にあります。このことは、出産・育児のためには、安心して子どもを預けられる保育施設の充実が重要な事を示していると考えられます。北海道では、保育施設の数が都道府県のなかでも少なく、合計特殊出生率を下げている要因の一つであることが示唆されます。

図1-2-8 左「合計特殊出生率と保育所数の関係」、右「都道府県別保育所数」





## 1. 基本調査

### 1-1. 有権者

#### (1) 少子化の進行は社会保障などの負担増加などが懸念され、非常に問題であると認識

回答者の半数以上が、少子化の進行や少子社会は、社会保障などにおける若年層の負担増加、人口減少にともなう社会全体の活力低下や過疎化の進行などが懸念され、非常に問題であると感じています。

図2-1-1 少子社会への問題意識

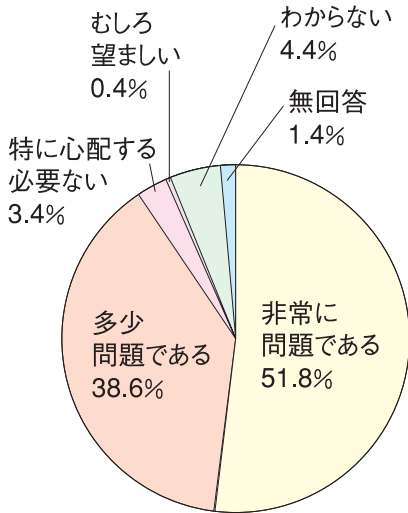
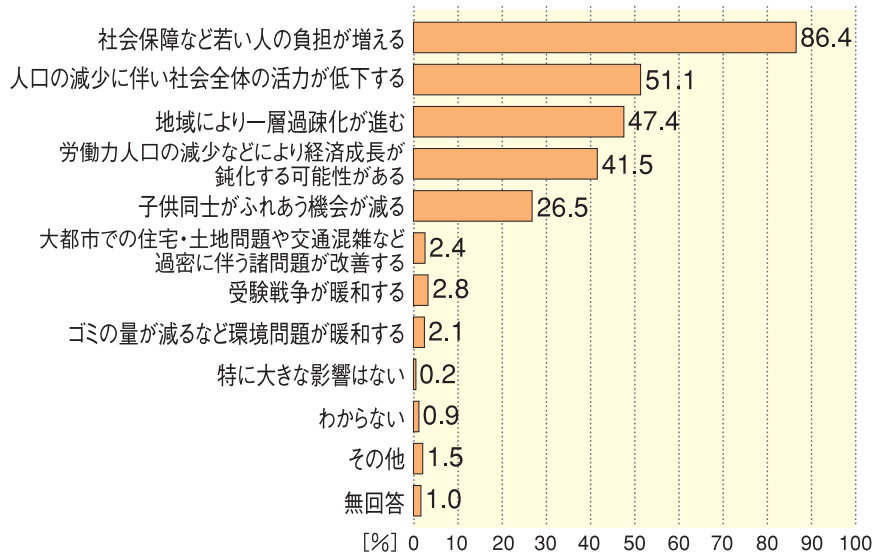


図2-1-2 少子化が及ぼす影響



#### (2) 結婚して子どもを持つことは男女共通の“理想”だが、子育てスタイルは男女で考え方に相違

回答者の4割が、家庭や仕事を含めたライフスタイルとして「結婚して子どもを持つこと」、子育ては「夫婦で協力して、働きながら」が理想であると考えています。ただし、男性は、妻が仕事を辞めて子育てするのが理想であるという考え方も根強く、一方女性は夫婦のどちらかが育児のために仕事を辞めるが、子どもが大きくなったら仕事に復帰するのが理想であるとする回答者が多く、子育て後の仕事への復帰に対する考え方に男女間で違いがあります。

図2-1-3 性・年齢別に見た未婚者の結婚願望

(%)

		必ずしたい	できればしたい	どちらでもよい	したくない	無回答
合計		16.8	31.1	21.5	26.9	3.7
男性	20歳代	34.1	44.7	14.1	4.7	2.4
	30歳代	23.5	35.3	23.5	15.7	2.0
	40歳代	5.7	54.3	31.4	5.7	2.9
	50歳代	10.3	55.2	20.7	13.8	—
	60歳代以上	7.4	29.6	22.2	40.7	—
女性	20歳代	36.6	39.4	14.8	9.2	—
	30歳代	14.5	40.9	25.5	16.4	2.7
	40歳代	2.4	25.6	37.8	34.1	—
	50歳代	2.5	9.9	27.2	58.0	2.5
	60歳代以上	2.2	1.1	9.8	67.4	19.6

図2-1-4 結婚しない理由（複数回答）

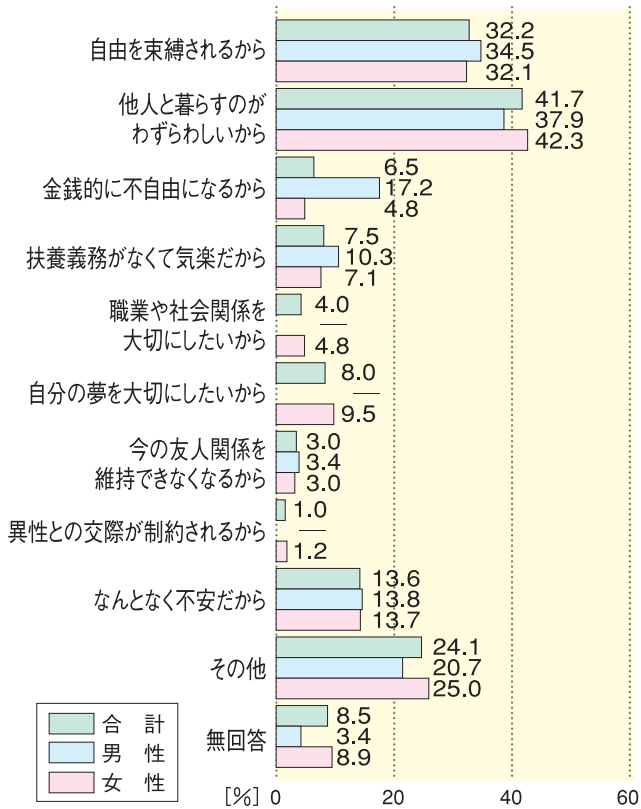
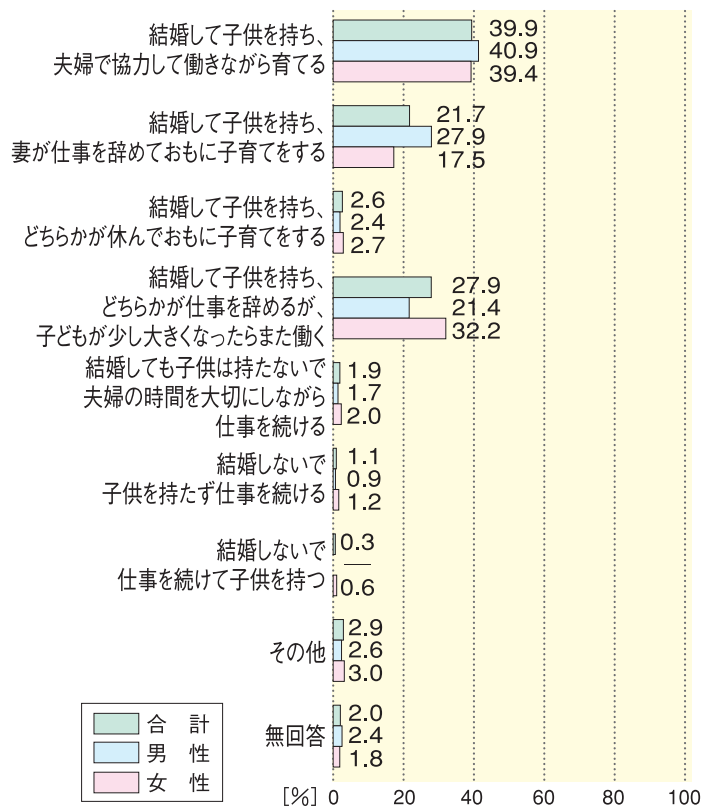


図2-1-5 理想のライフスタイル



### (3) 育児休業制度が機能していなく、出産にともなって女性が辞職して子育てに専念

仕事と子育ての両立を支える制度の一つに育児休業制度がありますが、道内企業では育児休業制度が機能していないと推察され、出産にともなって女性が仕事を辞め、子育てに専念せざるを得ない状況がうかがわれます。

図2-1-6 育児休業を利用しなかった理由

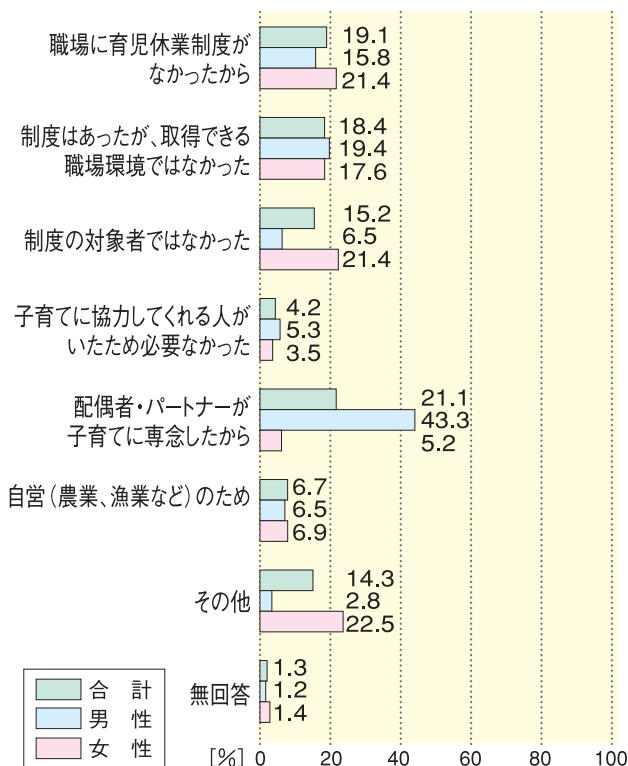
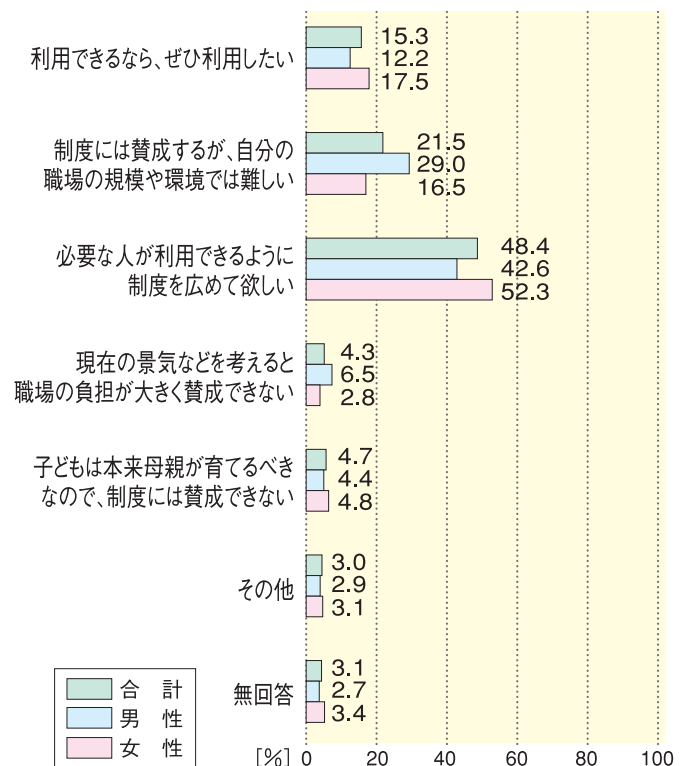


図2-1-7 育児休業制度についての意識



(4) 女性は保育環境、就業環境、男性の育児に対する意識改革など総合的な施策を要望

図2-1-8 行政が進めるべき施策

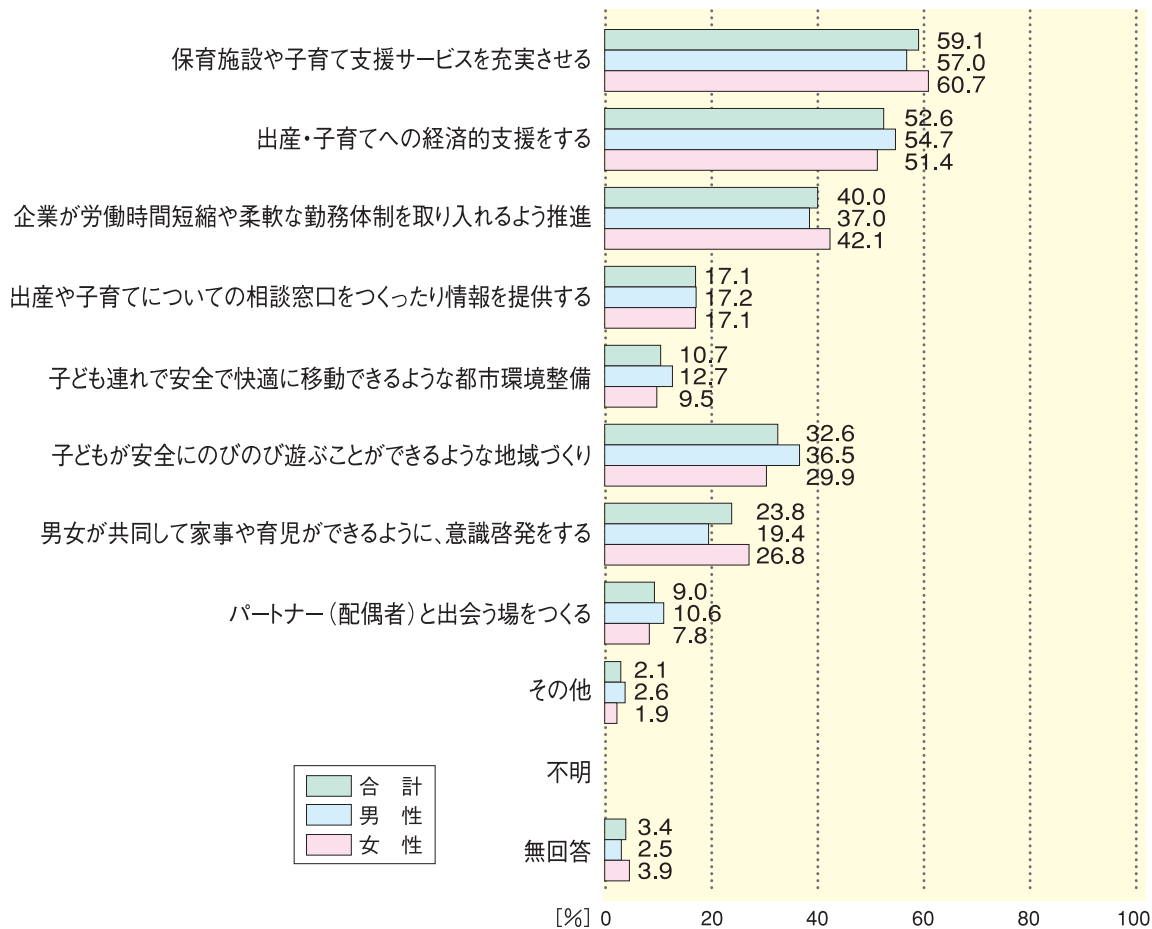
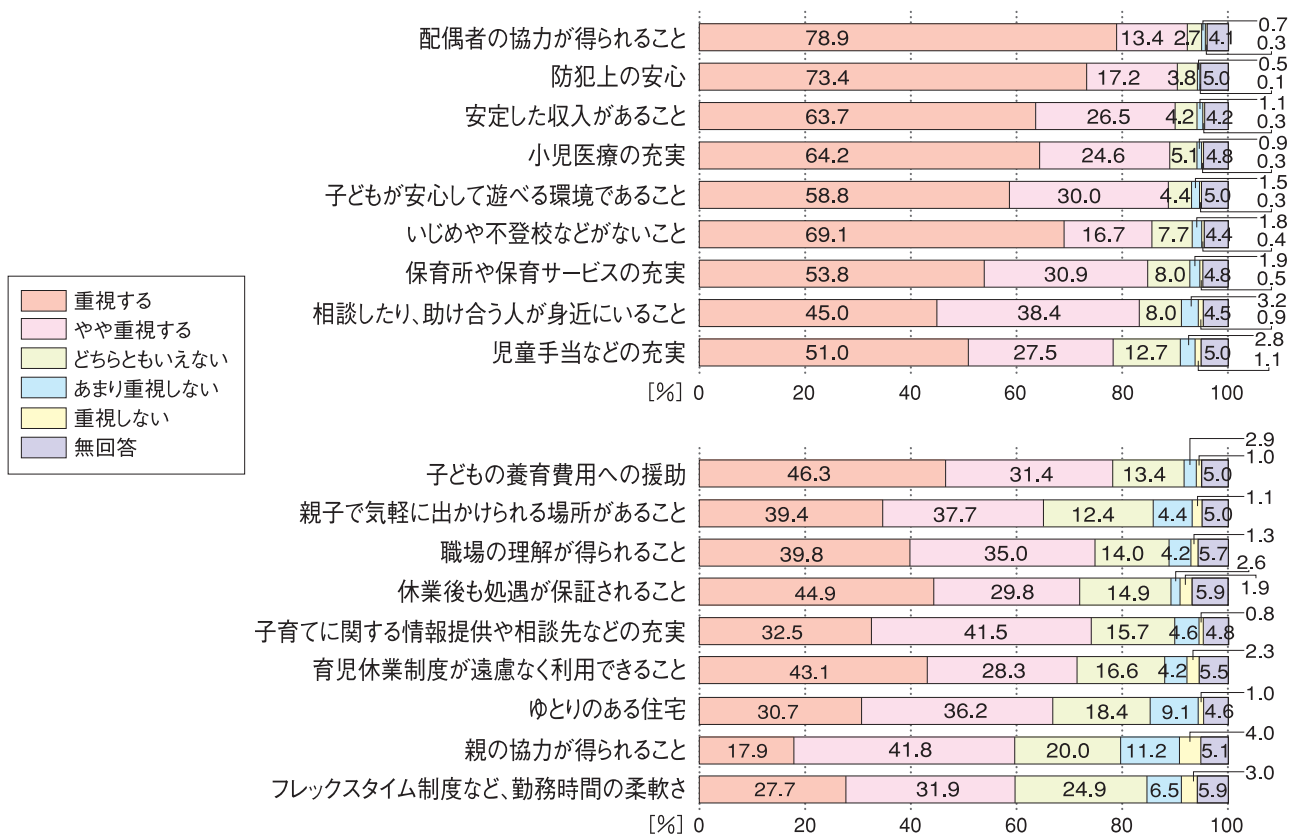


図2-1-9 子どもを産み育てる条件として重要なこと



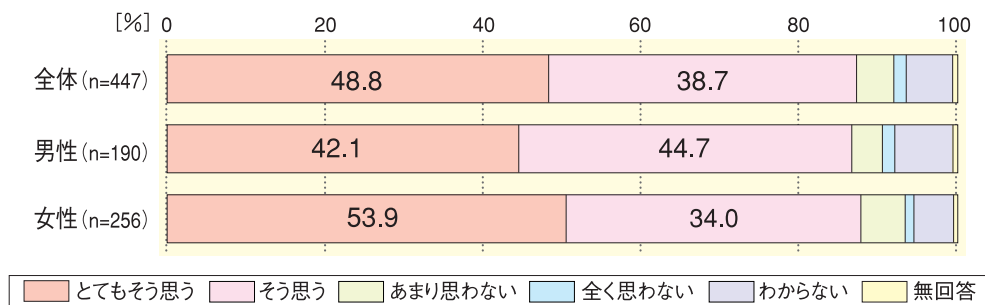


## 1-2.若年者

### (1) 家族についての意識

9割弱が家族と暮らしてよかったと思っています。そのうち、「とてもそう思う」の割合は、女性が54%、男性が42%と女性の方が高くなっています。

図2-1-10 家族と暮らしてよかったと思うか



### (2) 「結婚して子どもを持ち親になりたい」と7割強が思っている

「大人になったら結婚して子どもを持ち親になりたいか」については、「とても思う」が41%あり、これに「思う」を合わせると7割強が、結婚して子どもを持ち親になりたいと回答しています。女性では「とても思う」が46%とほぼ半数近くとなっています。

また、理想のライフスタイルでは、「子どもを持ち、夫婦で協力して、働きながら育てる」が38%と最も多く、「どちらかが仕事を辞めるが子どもが大きくなったらまた働く」が26%と続いています。男性では「子どもを持ち、夫婦で協力して、働きながら育てる」、「子どもを持ち、妻が仕事を辞めて主に子育てをする」が多く、女性では「どちらかが仕事を辞めるが子どもが大きくなったらまた働く」が多くなっています。

図2-1-11 結婚して子どもを持ち親になりたいか

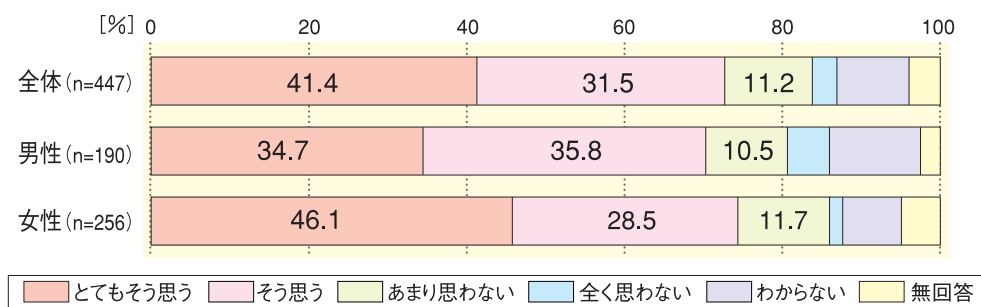
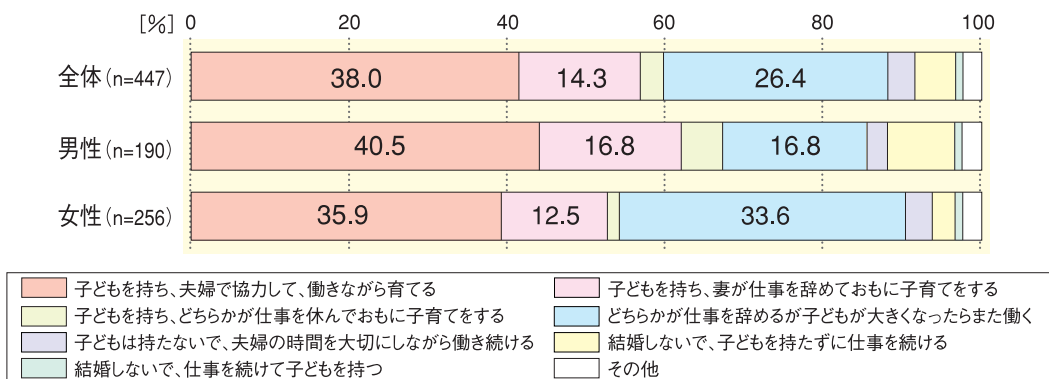


図2-1-12 理想のライフスタイル



子育てに対するイメージでは、「責任」「難しい」「喜び」が上位となっています。男性は「難しい」「つらい」「義務」といったネガティブなイメージを持つ項目で女性を上回り、女性は「楽しい」「喜び」といったポジティブな項目と、「不安」「忍耐」といったネガティブなイメージの両方で男性を上回っています。子育てのイメージをもつに至った理由には、「親の生活から」の回答が最も高く、次いで「新聞やテレビなどで」となっています。

図2-1-13 子育てに対するイメージ(3つまで)

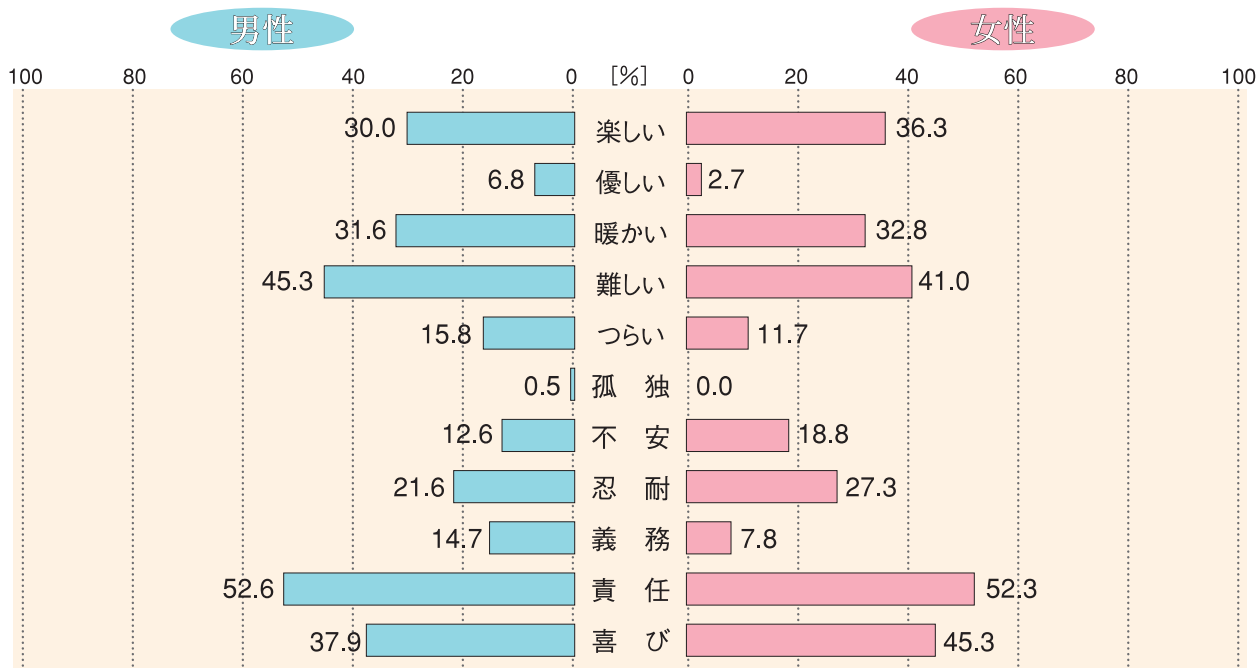
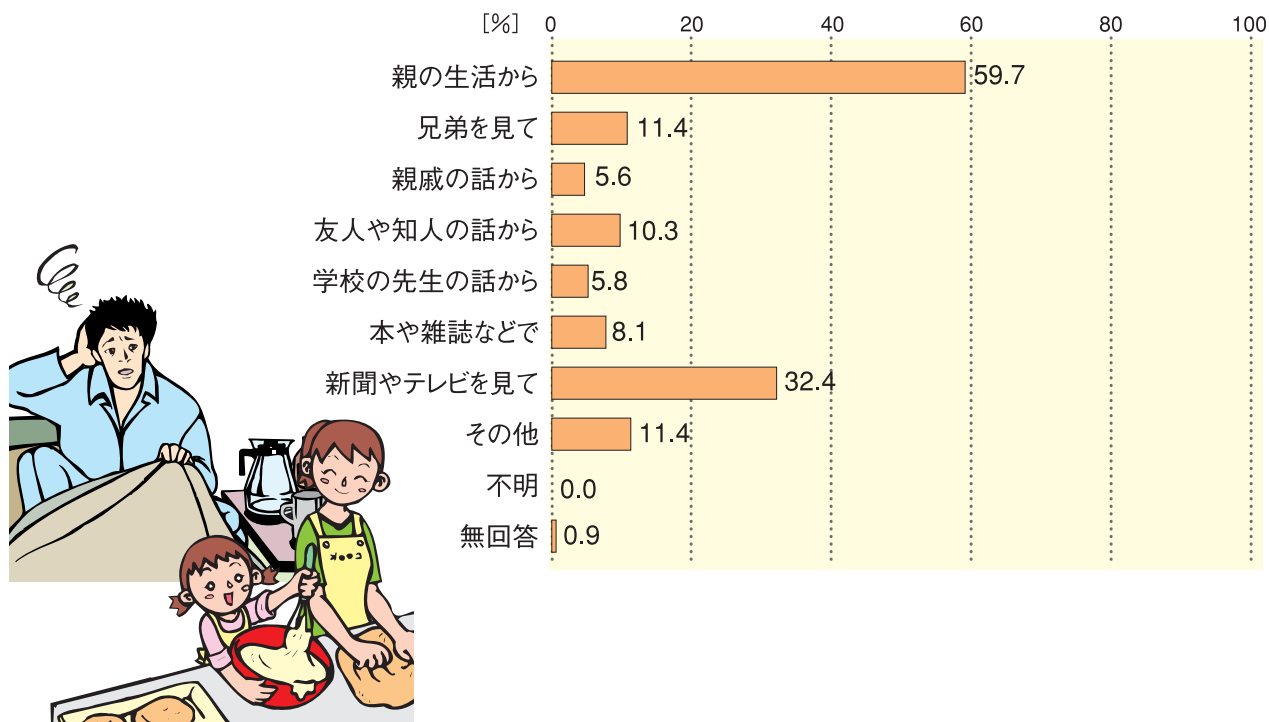


図2-1-14 イメージを持つ理由

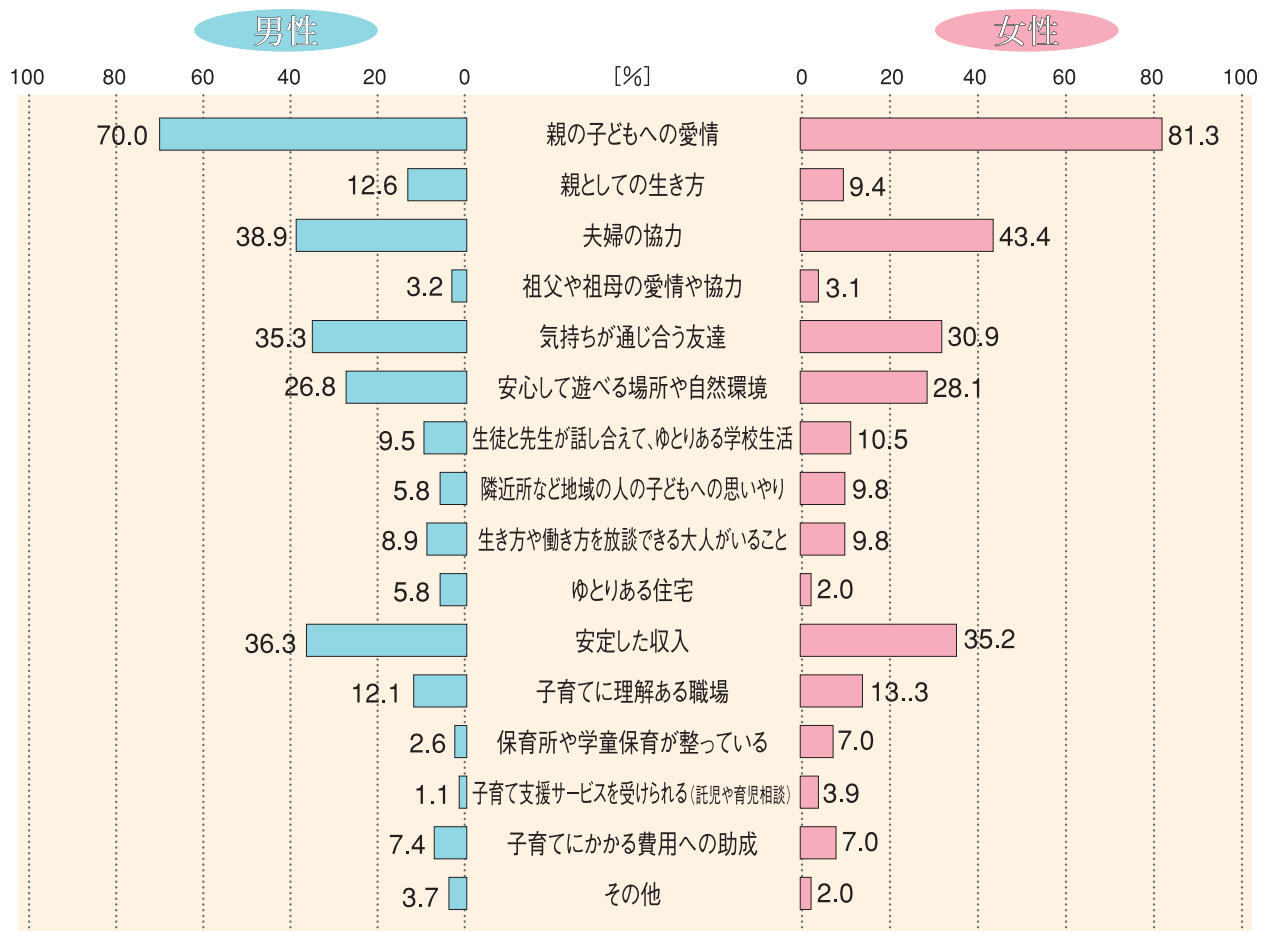


### (3) 少子化についての意識・意見

子どもが育つときに大切な要素としては、「親の子どもへの愛情」が最も高く、ついで「夫婦の協力」「安定した収入」「気持ちの通じ合う友達」となっています。女性の方が「親の子どもへの愛情」と「夫婦の協力」で男性より高い割合を示しています。

また、「家族と暮らせてよかった」と思う人ほど、「子どもへの愛情」「夫婦の協力」が大切と感じており、思えない人は「安定した収入」「子育てに理解のある職場」「気持ちに通じている友達」など周辺のことを大切だと思う傾向が見られます。

図 2-1-15 子どもが育つための大切な要素

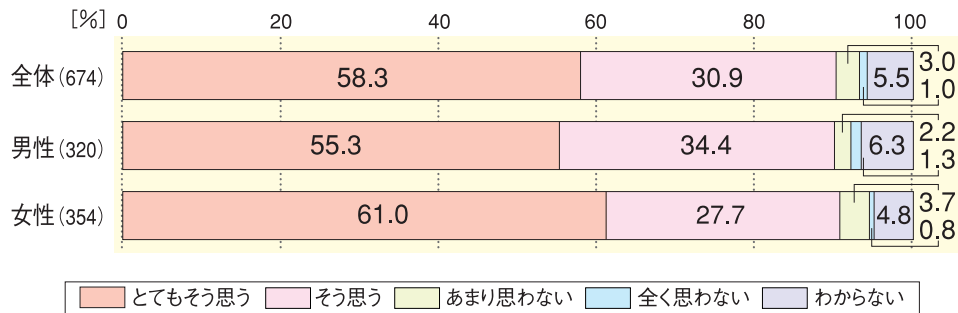


## 1-3.子ども

### (1) 「今の家族と暮らすことができよかった」と感じている子が9割

ほぼ9割の子どもが今の家族と暮らすことができよかったと肯定的に感じています。その割合は、家族との会話が多いと思うほど高く、家族同士の豊富な会話が子どもの幸福な家族観を培う基礎的な条件となっていると思われます。

図2-1-16 家族と暮らすことができよかったか



### (2) 学校内の関係は良好」なものの「学校と親・地域との関係は不足」。危ない目にあつた経験も3割

生徒同士が仲良く活気があるかどうか、先生と生徒が話しやすい雰囲気であるかどうかについては、「とても思う」と「そう思う」との割合をあわせると概ね7割程度で、良好との認識が示されました。

図2-1-17 学校について

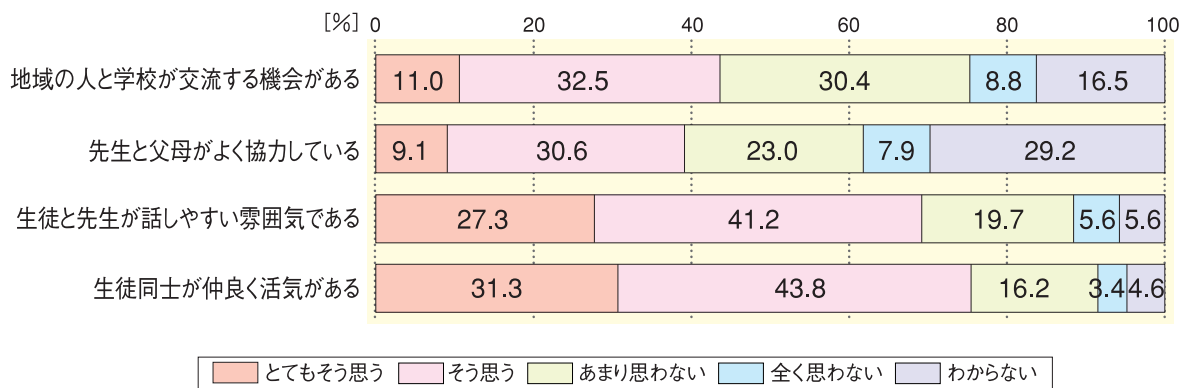
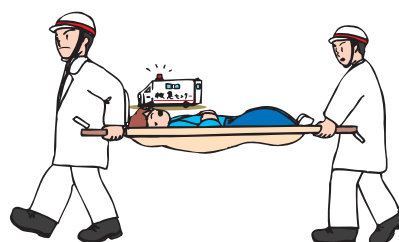
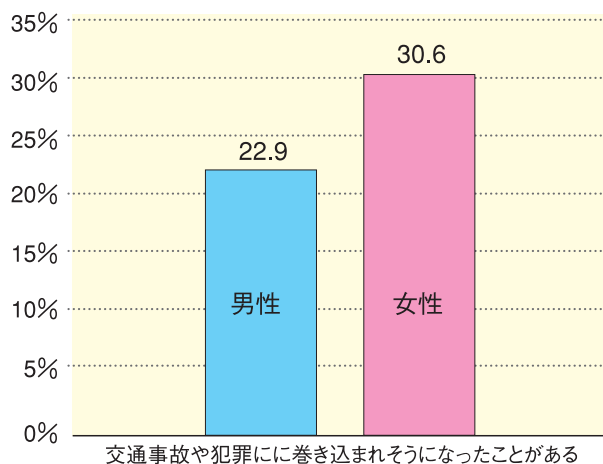
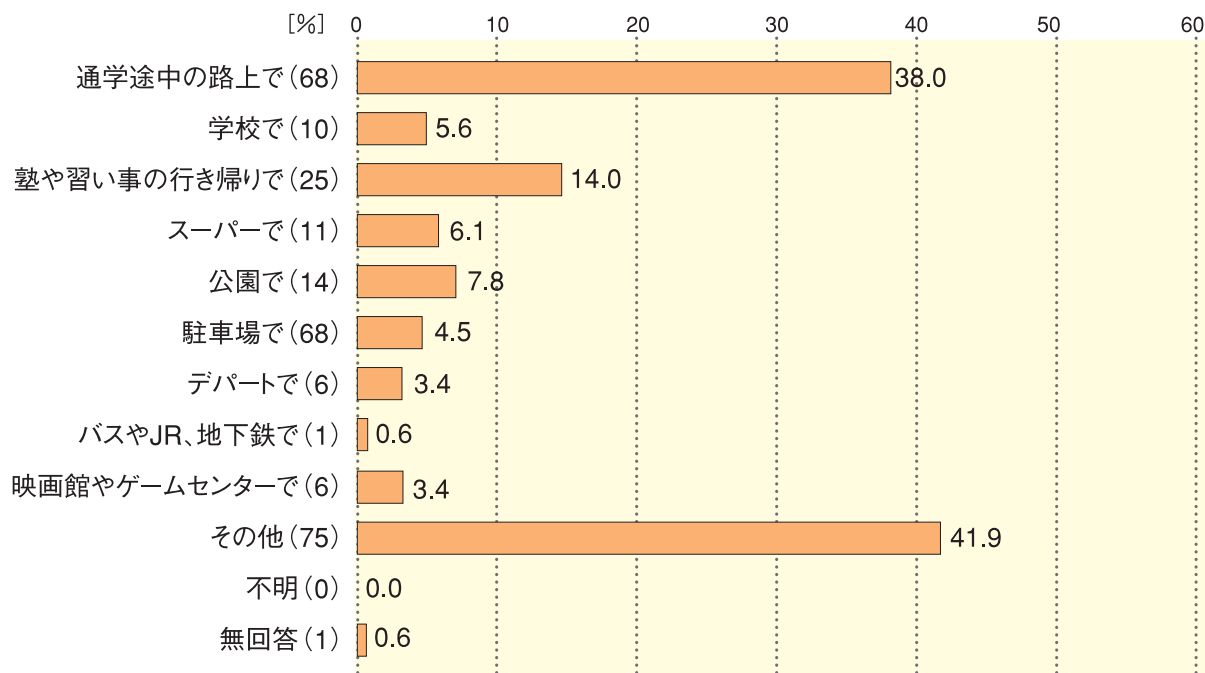


図2-1-18 交通事故や犯罪に巻き込まれそうになった経験



交通事故や犯罪に巻き込まれそうになったことがある

図 2-1-19 危ない目にあった場所



### (3) 6割以上が親になることを肯定的に意識

「大人になったら、結婚して子どもを持ち、親になりたいか」については、64.1%がそう思っています。また、「家族と暮らすことができ良かったと思う」層は、「大人になったら結婚して子どもを持ちたい」とする意識がより明瞭です。親になりたい理由については、「自分の家庭をもちたい」、「子どもがほしい」、「好きな人と暮らしたい」などが多いです。一方、家庭を持ち親になることを否定的に捉える理由は、男子では「お金の自由」など結婚による実際的な制約であり、女子では「結婚より自分の夢」との自己実現意識となっています。



図 2-1-20 結婚して子どもを持ち親になりたいか

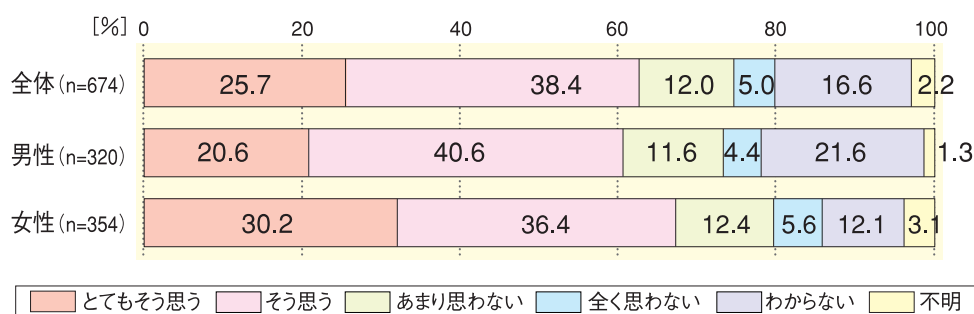


図 2-1-21 家族と暮らせてよかったかと、結婚して親になりたいかのクロス

( )は%

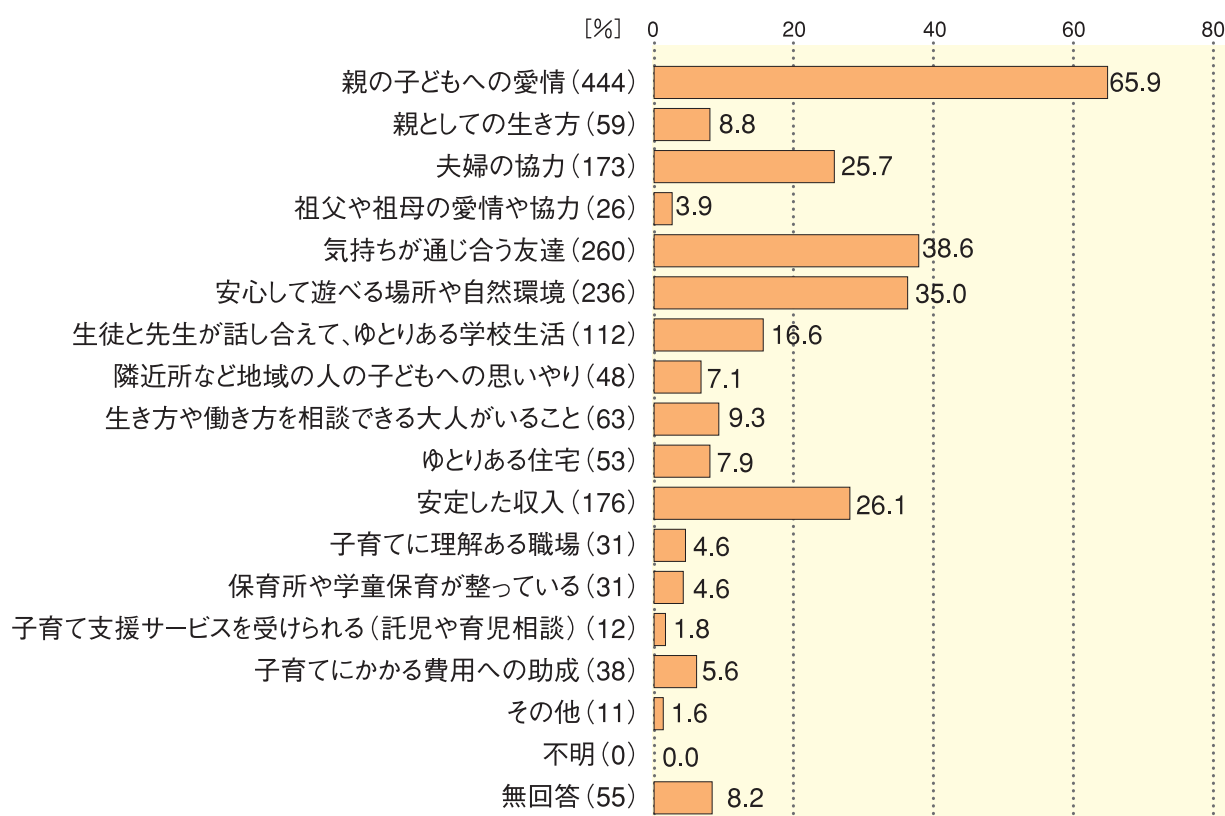
		結婚して、子どもを持ち、親になりたいか							
		全体	とても そう思う	そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	わからない	不明	無回答
		674 (98.7)	393 (58.3)	208 (30.9)	20 (3.0)	7 (1.0)	37 (5.5)	0 (0.0)	9 (1.3)
家族と暮らせてよかったか	とてもそう思う	246 (100.0)	205 (83.3)	31 (12.6)	1 (0.4)	0 (0.0)	9 (3.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
	そう思う	306 (98.0)	156 (51.0)	120 (39.2)	9 (2.9)	2 (0.7)	13 (4.2)	0 (0.0)	6 (2.0)
	あまり思わない	74 (98.6)	18 (24.3)	41 (55.4)	8 (10.8)	1 (1.4)	5 (6.8)	0 (0.0)	1 (1.4)
	全く思わない	7 (100.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)

#### (4) 親子愛、友情、安全で自然豊かな地域が「子育て環境」として重要な要素

子どもが育つときに大切なこととして、「親の子どもへの愛情」が過半数を超えており最も多く、次いで「気持ちの通じ合う友達」「安心して遊べる場所や自然環境」と続いています。子ども自身が感じている「子育て環境」には、親子の愛情、友との友情、安全で自然豊かな地域社会が重要な要素であることがうかがえます。

自由意見には、子どもへの虐待に対する意見が数多く見られ、「自分の子を虐待する親は信じられない」「親としての自覚をもち人の命を大切にできる親が増えるといい」「殺したりするくらいなら産まなきゃいい」など、子どもの側から、命を守ることの大切さを訴える切実な声があります。

図 2-1-22 子どもが育つための大切な要素



## 2. 電子調査

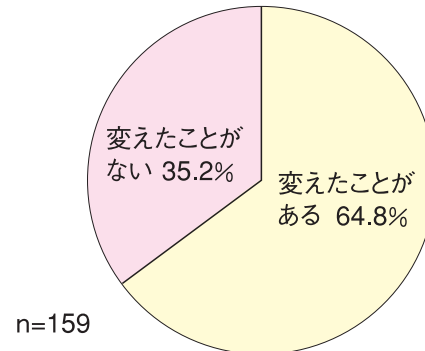
特に乳幼児を育てている男女に、子育ての喜びや不安、問題、費用について質問しました。(回答者194人)

### (1) 属性

#### 女性の3人に2人が出産や育児のための転職や退職をしている

女性の1/3が仕事を持っていましたが、3人に2人が、出産や育児のために転職や退職していました。多くは、職場環境や自分の健康を理由に、育児と仕事の両立が難しいと考えて変えています。一方で、家庭と仕事のバランスをとるために変えた人も多く、出産一育児期間には、仕事を少し抑えて家庭を重視するライフスタイルを選択している人達があります。

図2-3-1 転職・退職など働き方を変えたか(女性)



### (2) 子育てについて感じること

- ① 喜びを感じる時 「子どもが思いっきり楽しそうな様子を見るとき」「子どもの成長をそばで見て感じて、その瞬間に立ち会えるとき」「子どもに必要とされる時」
- ② つらい時 「子どもが自分の思い通りにならないとき」「子どもや自分の体調がよくなりたくないとき」「自分の時間がとれないとき」「周囲の理解や協力が得られないとき」
- ③ 孤独な時 「ひとりぼっちで子育てするとき」「冬、外に出られなくて子どもと二人きりのとき」「仕事で帰りが遅い日が続いて、子どもがなつかないとき」
- ④ 自信がなくなるとき 「しかり方や躰に迷うとき」「他の子と比べて遅れを感じる時」「他人の評価が気になるとき」「子どもが病気の時」
- ⑤ 自分を誉めたいとき 「働いていた時よりもハードな子育ての楽しみを見つけながら頑張っているとき」「子どもの立場になった言動ができたとき」「家事や育児がしっかりできたとき」

### (3) 子育ての心配や不安

#### 女性は、子育ての費用や子どもの接し方に不安 核家族や、転勤のある世帯の女性の方が子育てに不安

女性の20歳代では、費用、子どもとの接し方、再就職の比率が高く、30歳代では子どもとの接し方や子どもの健康、40歳代では費用や子どもとの接し方が並びます。親と同居していない人の方が、子どもとの接し方や、親同士のつき合いなどに不安を持っていました。また、転勤のある人の方が、子どもとの接し方や親同士のつき合い、配偶者の協力、再就職や仕事との両立などに不安を抱えています。核家族でしかも慣れない新しい土地での子育ては、母親に大きな負担となっていることが想像されます。



図2-3-2 子育てで心配や不安に思うこと(3つまで)

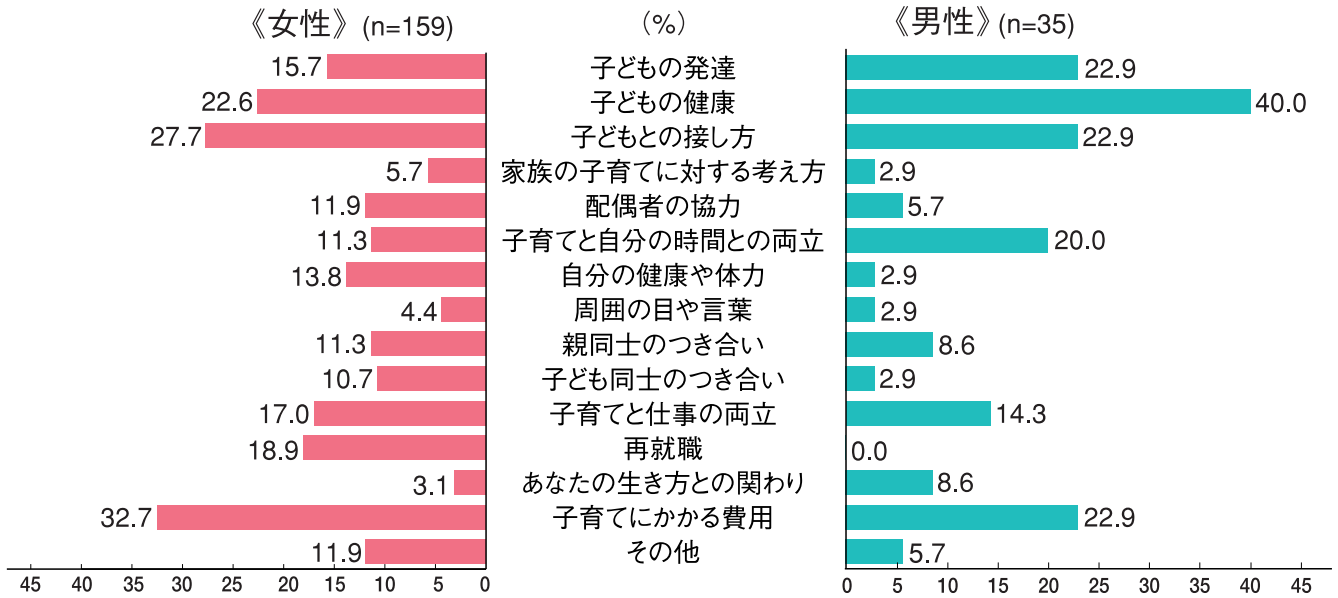


図2-3-3 同居有無による子育てでの心配や不安(3つまで)

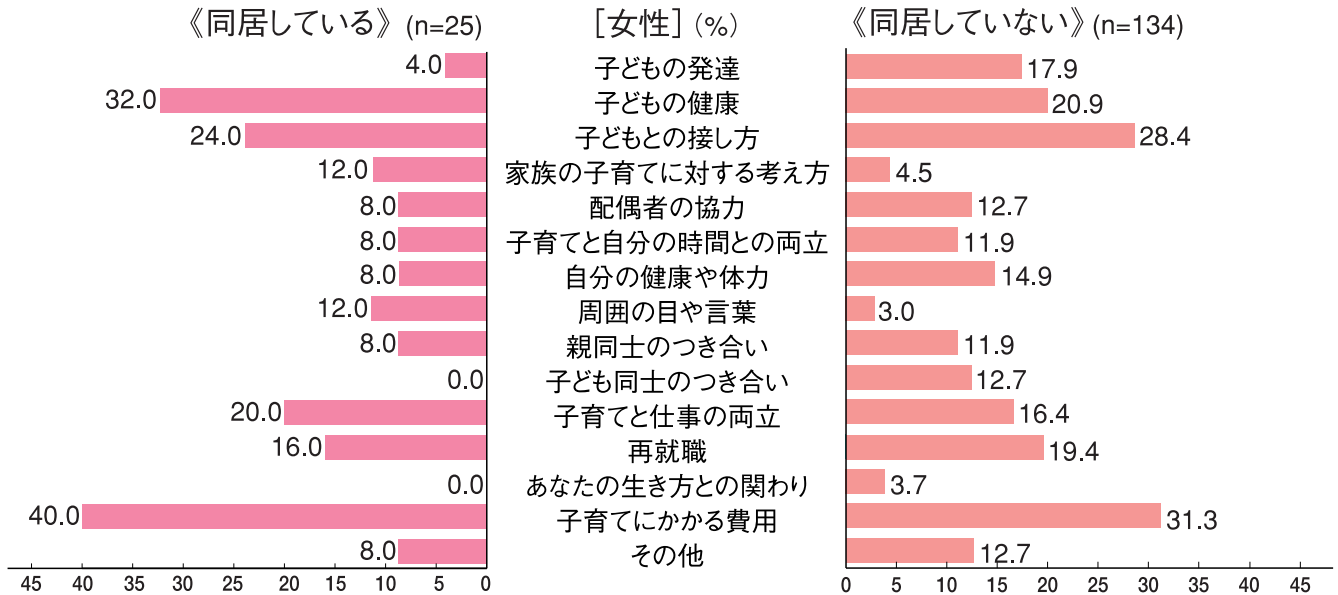
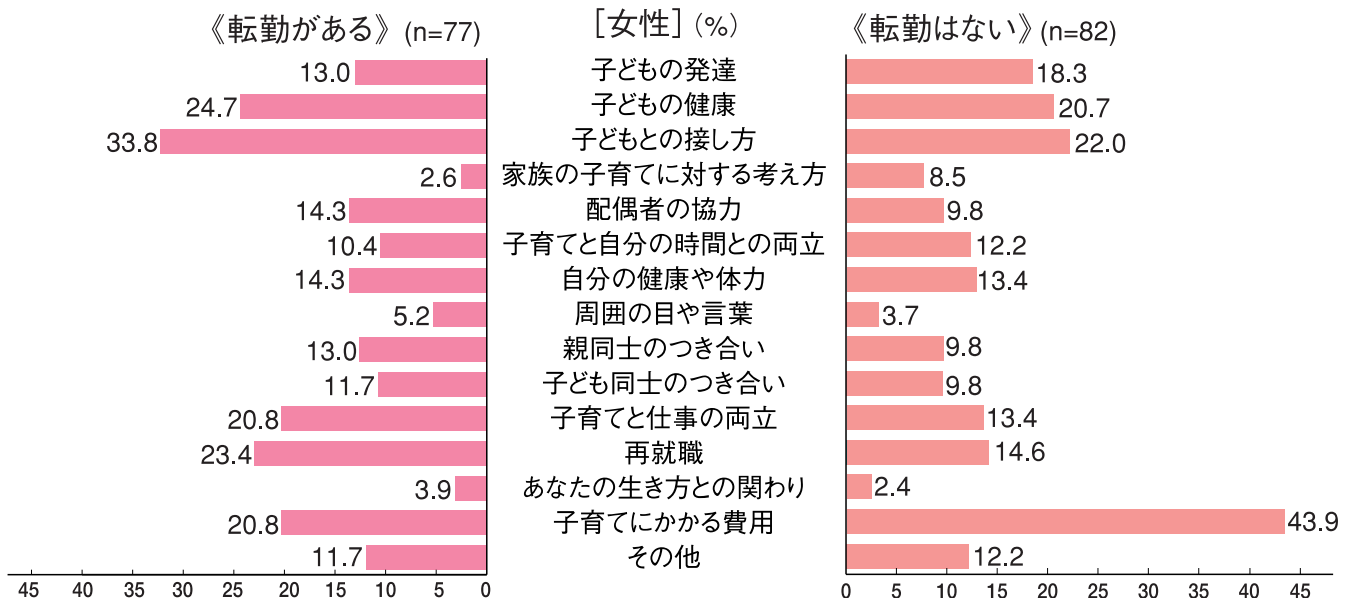


図2-3-4 転勤有無による子育てでの心配や不安(3つまで)





## (4) 子どもを持つ希望

女性では持ちたいけれど持てない人が3割強  
理由は、「お金がかかるから」「仕事との両立が難しい」

男性の方が持ちたい人の割合が高く、女性では、持ちたいけれど持てない人が3割強いました。その理由には、子育て費用の負担や、仕事との両立の難しさがあげられています。

図2-3-5 子どもを持つ希望(女性)

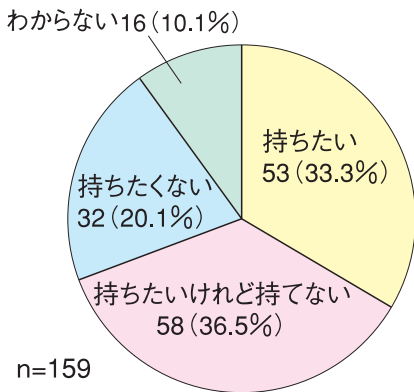
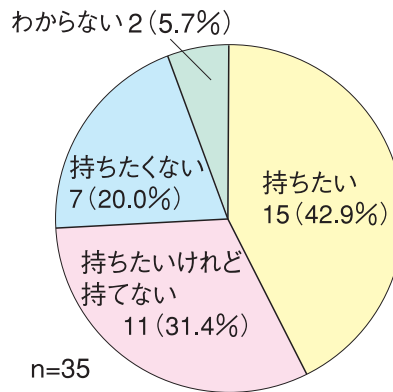


図2-3-6 子どもを持つ希望(男性)

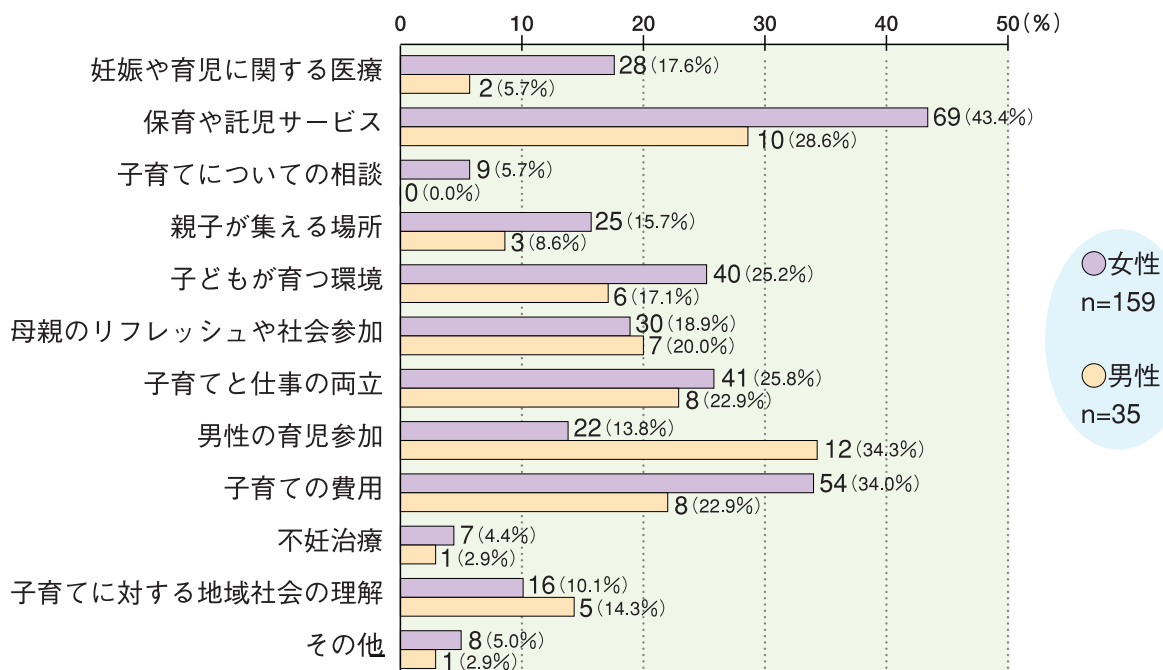


## (5) 子育て支援に望むこと

子育て費用、子どもが育つ環境、子育てと仕事の両立、  
母親のリフレッシュや社会参加などを望む人が多い

女性は保育や託児サービス、子育て費用、子どもが育つ環境、子育てと仕事の両立、母親のリフレッシュや社会参加などを望み、男性は、保育や託児、育児参加を望んでいます。仕事を持つ女性は、保育や託児サービス、子育てと仕事の両立を主にあげていますが、専業主婦は、保育や託児サービス、子育て費用とともに、母親のリフレッシュや社会参加をあげています。

図2-3-7 これからの子育て支援に望むこと(3つまで)



## 1. 企業

### (1) 育児支援制度整備の現況

育児支援制度整備の目的や導入経緯は各社様々です。「会社全体が1つの家族」との企業文化から、助け合うのは当然として育児支援策を進める企業がある一方、優秀な人材確保や流出防止のため導入を始めた企業も多く、優秀な女性社員の出産を機に育児支援制度の整備を始めた企業もあります。また、育児経験者の知識と気配りを活かすため、働きながら子育てができる環境整備を進めている企業も見られます。

### (2) 育児支援制度の概要

育児・介護休業法の  
主な育児支援制度

育児休業	子が1歳に達する日まで	
勤務時間短縮	子が3歳に達するまで	
	3歳から小学校就学前まで	(努力義務)
看護休暇	子が小学校就学前まで	(努力義務)

(以上の他、「時間外労働の制限」「深夜業の制限」も事業主の義務)

#### R社の場合「総ての社員が有給休暇を完全取得できるような企業文化」

R社は、「会社全体が1つの家族」という考えで、育児支援制度を充実させてきました。全社員が有給休暇を完全取得するように指示されているので、育児休業を取りやすい環境になっています。

#### S社の場合「裁量労働制で子育てと仕事を両立する」

S社は、裁量労働制(時間管理を社員に委ねる制度)を導入し、子育てと仕事の両立を支援しています。育児支援は、優秀な女性社員の出産を機に制度をつくり、若い社員の家庭と仕事を両立させて働く意識を高めながら、徐々に充実させてきました。

#### 「カフェテリア方式の育児支援～ベビーシッター・クーポン券」

D社は、ベビーシッター・クーポン券をつくり、指定された認可保育施設を利用できる割引券を社員に配布しています。1つの制度を一律に利用するのではなくて、個人が様々な制度を選べるカフェテリア方式も利用しやすいしくみです。

### (3) 男性の育児休業取得

先進的な企業でも男性の育児休業取得者はまだ少ないですが、企業の中には、「男性取得者第1号を待っている状態」との話もあり、男性の育児休業への関心が少しずつ広がっているようです。

#### D社の場合「夫婦が協力して、仕事と家庭を両立させる」

D社で初めて男性が育児休業を取ったのは、1992年に遡り、これまでに7名の男性が1ヶ月から1年間の育児休業を取得しています。第1番目の時には混乱もあったようですが、取得者が増えるにつれ、男性の育児休業への理解が深まっているようです。2003年には、社内結婚した夫婦が交替で育児休業を取得し、育児を分担するケースもありました。制度をよく知らない社員には、人事担当者がアドバイスしています。

### (4) 育児支援制度を導入する上での配慮や工夫

#### ①人員配置への対応

1. 所属する職場内で対応
2. より大きな組織(部、エリア、ブロックなど)で対応
3. 必要に応じて、パート雇用や人事異動で対応

#### ②休業中の不安の解消

育児休業中の不安を減らすために、社内報や組合ニュースを定期的にする企業もあります。

#### ③所属部以外での後方支援

休業取得者が雇用保険の手続きのために、何度も職場まで足を運ばなくてもよいように配慮している職場もあります。

### (5) 育児支援制度導入の効果

子育てをする年齢は、ちょうど仕事においても中堅として活躍する時期に当たり、仕事と家庭を両立できる環境を提供することは、中堅の従業員が経験を活かし職場の中核として活躍することを可能とし、企業にも利益となるとの意見が聞かれます。また、出産・育児の知識と経験が、業務に活けると指摘をする企業もあります。

また、育児支援の環境整備は企業を魅力あるものとし、社員の士気向上、外部からの人材確保、社員の働くことへのモチベーションの向上が期待されると指摘する声も聞かれます。

### (6) 育児支援制度導入の課題

#### ①復職後の人員配置

休暇中に外部から新たに雇用する場合は、有期雇用が多くなるため、休暇中の人員配置や、復職に伴う人事への配慮が必要となります。

#### ②復職研修の充実

育児休業取得者に対する復職研修は、取得者個々の状況に対応する必要があることから、当初は本部(人事部)が中心となり実施していても、現在は所属部署の対応に任せ本部からは社内報や組合ニュースなどの情報提供にとどまっている企業が多いそうです。

## 2. 子育て支援団体等

### (1) 子育てニーズに対応した柔軟な活動

子育てをサポートする様々な活動や事業が、NPO法人やワーカーズ・コレクティブ、市民団体の他、幼稚園などを中心に道内各地で始まり、よりニーズに密着したサービスを提供しています。活動に共通しているのは、安心して子育てできる環境をつくろうとしていることと、子育てを地域で支え合いながら支援していることで、子を持つ親全体を対象としています。また、活動や事業から問題やニーズを掘り起こし、行政や民間企業等と協力しながら活動や事業を展開しています。

- ①託児や保育サービス 託児、出張保育(個人、集団)
- ②親子が集う場 ひろば、育児サロン、親子の家
- ③子育ての学習機会 子育て相談、講座・講演、フォーラム、情報誌

### (2) 学習を通じた子育て経験の伝承

子育て経験者が開く育児サロンやひろばは、昔ながらの支え合いの子育てを取り戻せる貴重な場となっています。また、現役世代の子育てを助けるだけでなく、運営する側の子育てを終えた世代の生き甲斐にもなっています。

親子が集う「ひろば・ふれあい広場」では、母親は交流しながら育児に関する相談や情報交換ができ、子は他の子どもと遊べる、有意義な場です。このような活動の中で、子育て支援団体は、ニーズに的確に応えるためには子育ての経験だけでは不十分と考えて、必要な専門知識を学習しようとする意欲も強く、活動する人自身の生涯学習にもなっています。

#### 商店街の託児室「ワニワニクラブ」

NPO法人ワニワニクラブの仲間たちの会は、室蘭市輪西地区の商業施設「ぷらっと・てついち」の一角で、生後6ヶ月～幼稚園入園前の子ども達とその親が自由に遊べる場として、育児サロン「ワニワニクラブ」を運営し、自由遊びを中心に、託児、絵本の読み聞かせやコーヒータムなどを行っています。

代表は、「今の状況の中で私に何ができるのか」を信条とする自称おせっかいおばさんで、22年前に自宅で託児を始めました。輪西は新日鉄(旧)と共に栄えた地区で高齢化は進んでいますが、商店街などが助け合って暮らしている所で、「ぷらっと・てついち」は昔の市場を再現しようと作られた商業施設です。計画段階で代表が託児室の必要性を訴え併設が決まりました。開設には、商店街や町内会からの支援の他、中古ピアノや絵本などの寄贈もあり、活動は賛助会員や寄付などに支えられています。会員が商店街で買い物をすると託児料金が無料になるなど、今では、各店舗が子ども連れ客を意識した品揃えをして、「ワニワニクラブ」に行ったついでに買い物をする親子連れも増えています。最近ではここを卒業した親がスタッフになったり、小中学生の総合学習の場にされるなど世代や地区を越えて活動が広がっています。

#### 幼稚園の子育て支援サービス

札幌では、仕事を持つ女性の増加に対応して8割近い幼稚園が「預かり保育」を実施しています。ただ半数近くの幼稚園では、夏休みや冬休みなどの長期休業期間中は預かり保育を利用できないため、働きながら子育てできる十分な環境とは言えませんが、ニーズは高くなっています。

また、入園前の幼児を対象とする「未就園児の集い」は、親子で幼稚園体験や情報収集ができるため人気があり、集いを通して育児相談もできるため、札幌市以外でも広がっています。

### (3) 子育てサークル

#### ①活動

子育てサークルは、同じ年頃の子どもを持つ親同士が子どもと一緒に楽しく遊び、語り合う場で、通常、10組程度の親子が参加しています。参加者からは、「引っ越してきて子どもの友達がいなかったのが友達をつくってあげたかったから」「自分の友達もできてよかった」などが聞かれ、転勤族や核家族で初めての子育てをする親にとっては、本音で話せる貴重な場になっています。

#### ②子育ての現状 ～ 悩みや問題など

##### a. 励ましより、今助けてくれる「手」が欲しい

子育て真最中の親が欲しいのは、「いつかは楽になるから大丈夫よ。がんばってね。」という励ましではなくて、今、助けてくれる「手」です。

##### b. 情報はあっても、育児を覚える機会が減って不安

「赤ちゃんを抱くのは我が子が初めて」という母親や父親が少なくなく、情報は氾濫していますが、見よう見まねで育児を覚える機会の減っていることが不安を大きくしています。

##### c. 「冬、私たちはどこへ行けばいいの？」～長い冬を楽しく過ごせる工夫が必要

冬は、乳幼児連れは歩きづらく、また、公園も雪捨て場になっているので、家の中に閉じこもりがちになりやすいです。特に、2人目の子ができると余計に冬の雪遊びはできなくなるので、いつでも自由に遊びに行ける場があると冬でも楽しく過ごせます。

##### d. 危うくなっている子どもの生活環境

外で子どもを遊ばせたいと思っても、安全な場所が都市でも地方でも少なくなっています。遊びに行く時も親が車で送り迎えをし、保育園にも「子どもを1人で遊ばせないように」と張り紙が貼られることもあり、登下校を心配する親も増えています。

#### ③地域のサポート

保健センターや子育て支援課、小児科医など地域の専門家のサポートを得て、イベントや勉強会を開いているサークルもあります。



### (4) 課題

#### ①会場の確保

活動の会場には、ホテルや商業施設が利用されることもありますが、多くは地区会館や児童会館といった公共施設なため、毎月申し込み手続きが必要であったり、利用料金が優遇されない場合もあり、大きな負担となっています。

#### ②行政の子育てにかかわる窓口の一本化

民間団体やサークルが積極的に活動するためには、行政との情報共有や手続きの簡素化が必要なため、子育てにかかわる窓口の一本化が求められています。



## 3. 行政

### (1) 地域住民の助け合いによる子育て支援環境づくり

一昔前は、一緒に住む親に子どもの世話を頼んだり、近所の人に子育ての相談をしたり、預かってもらうなどしながら子どもを育てていました。しかし、今は核家族化が進み、また近所のお付き合いも少なくなり、母親一人の負担が大きくなっています。そこで、住民同士が助け合う託児サービス支援や親子が集う場づくりなどを行政が支援する取り組みが、少しずつ始まっています。

#### ①保育・託児支援事業

##### a.ファミリーサポートセンター

ファミリーサポートセンターは、仕事と育児の両立を支援するために、地域の住民による有償の相互援助活動を行う制度で、人口5万人以上の市が行っています。センターがアドバイザーとなり、市内の依頼会員(保育サービスを必要とする人)と提供会員(保育する人)を調整して保育ニーズに応じています。利用者は、働く親だけではなく専業主婦も多く、幼稚園や保育所への送迎と託児の他、相談も受けています。料金は1時間500円から600円程度で、2人以上の場合は低く設定するところもあります。子育ての負担を軽くするためのサービスですが、子どもと高齢者がふれあう機会にもなっています。

#### 登別市ファミリーサポートセンター

##### ●どんなに急な依頼も複雑な依頼も断らない

2人目を妊娠中の人から、「上の子どもが通う保育所に“産休明け保育”がないため、2人目を同じ保育所に預けられない」という相談がありました。そこで、職場復帰後の約1年間、夫婦の提供会員に託児を引き受けてもらえるよう出産前に調整したところ、母親から、「安心して出産できる」と喜ばれました。このような長期のサポートや相談を総合的に判断できること、そして何よりも依頼会員の身になった対応が信頼を高めています。

##### ●いざという時に預けられる場があるだけで安心

実際に利用しなくても、「いざというときに預けられる場所があるだけで安心」と言う声も多く聞かれます。

##### ●障害児受け入れの対応

障害児の託児では、提供会員の意欲と力量が問われるため、研修や対応できる提供会員の確保に努めています。

##### b.地域子育て総合支援センター

地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導や、子育て支援サークル等の支援などの事業を行う施設が住民相互の子育て支援活動の拠点機能も持ち、住民全体での子育て支援を行っています。

#### 3町合同の地域子育て総合支援センター

上磯町、大野町、七飯町の3町は、2002年に「地域子育て総合支援センター事業」を合同で始め、運営を上磯町の浜分保育園に委託しています。3町の家庭に、「利用会員」「サポート会員」として登録して、有償託児や幼稚園送迎をしています。利用会員は冠婚葬祭の他、カルチャーセンター参加や上の子の授業参観などで利用できます。利用会員から依頼があると、2人のコーディネーターがサポート会員を探して、託児を行います。同じ町内にサポート会員がいない場合には隣のサポート会員を紹介することもあり、「預ける人がなくて困っていたので、町外まで探してもらって助かった」と喜ばれています。

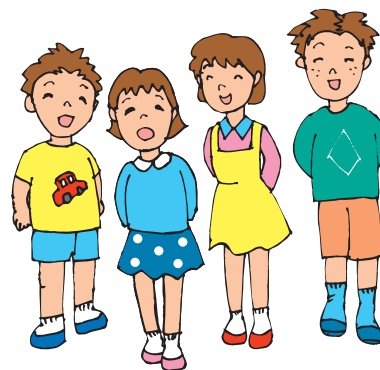
## ②親子の集いの場

### a.地域子育て支援センター

地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育て支援サークル等の支援などを行う事業で、保育所や保健センター内にあることが多いです。

### b.地域子育てサロン

公共施設のスペースや商店街の空き店舗(事務所)等の活用により、親子が自由に立ち寄って集うことができる機会を提供します。



## ふれあい広場活動—大都市での親子の集いの場を高齢者がサポート

ふれあい広場活動は、「子育て家庭を見守りたい。できることから楽しく始めよう」という気持ちから、子育て家庭が自由に集える「ふれあい広場」を提供して、子育て家庭を応援していこうとするものです。

### ●公園に集まるようになった母親たちが冬の遊びを求めて提案

札幌市の中ノ沢地区の母親数人が、「親子で集まれる場をつくりたい」と町内会役員に相談したのがきっかけで、ふれあい広場が始まりました。1年以上たったところ、それまで遊ぶ人がいなかった公園に母親たちが集まるようになりました。しかし、冬の間遊べないため、ふれあい広場をもっと増やしてほしいという意見があり、ボランティアグループ「レインボー」が母親主体の運営を提案して、町内会館を無料で貸してもらうことになりました。現在、金曜日には母親たちが子どもを連れて自主的に集まり、情報交換しながら子どもを遊ばせています。

### ●冬はもっと多く開催してほしい

札幌市でも雪の多い手稲区では、「児童会館がなく、近くに同じ年の子どももいないので、広場に参加したい」「冬は多く開催してほしい」など、冬の遊び場や親子の集える場所を求める声が多くあります。

## (2) 乳幼児や児童の医療および医療費の支援

### ①乳幼児健康支援デイサービス事業（病後児保育事業）

小学校や保育所に通う子どもが、病気の回復期にあり集団保育の困難な場合にその子どもを預かることや、保護者の病気や入院のために一時的に保育が必要な子どもの自宅に保育士等を派遣して保育することです。0歳児から2歳児までの利用が全体の7割近くを占めています。



### ②乳幼児医療費の助成

幼い子は病気やけがをすることが多く、医療費の負担も大きくなりやすいため、未就学児を対象として、医療費の一部を助成する制度があります。最近では、少子化対策として対象年齢を広げて子育て世代の負担を小さくしようとする動きと、財政難のため対象者の保護者の所得を制限しようとする2つの傾向が見られます。

# 第4章 本道の少子化をとりまく環境の考察

## 1. 生活設計にかかる要因

### (1) 都市化による結婚志向の低下

結婚を「必ずしたい」の割合は都市規模が大きい程小さく、結婚を「したくない」と明確に回答した割合も大都市ほど大きく、都市居住が結婚志向に影響していると考えられます。

図4-1-1 あなたは将来結婚したいと思いますか（有権者・未婚者） (%)

	サンプル	必ず したい	できれば したい	どちらでも よい	したくない	無回答	※結婚 したい計	
【有権者調査】合計	739	16.8	31.1	21.5	26.9	3.7	47.9	
圏域	道央	174	19.5	28.7	23.0	22.4	6.3	48.3
	道南	66	16.7	19.7	22.7	39.4	1.5	36.4
	道北	88	15.9	27.3	30.7	26.1	—	43.2
	釧路・根室	27	29.6	29.3	18.5	22.2	—	59.3
	オホーツク	44	11.4	27.3	15.9	34.1	11.4	38.6
	十勝	40	20.0	40.0	15.0	22.5	2.5	60.0
都市 規模	札幌	293	14.7	35.5	19.8	27.0	3.1	50.2
	市:人口10万人以上	201	14.9	23.4	24.9	32.8	4.0	38.3
	市:人口10万人未満	99	20.2	32.3	21.2	21.2	5.1	52.5
	町村	139	21.6	31.7	20.9	22.3	3.6	53.2

### (2) 子育て環境への不安

子どもを持ちたくない理由に、「子どもがのびのび育つ社会ではない」をあげた比率は、都市規模が大きい程高くなっています。また、これらの回答者は子育てに重要と思う条件に、「安心して遊べる環境」や「いじめや不登校がない」「防犯上の安心」をあげており、都市に住む人ほど子育てをとりまく社会環境に不安を感じています。

## 2. 就労にかかる要因

### (1) 共働き世帯の増加と男性の家事育児時間

今後、子育て世代となっていく若年者や子どもは、男女ともに仕事と家庭の両立を求める傾向が強くなっています。有権者でも、子育てに対する不安や負担に、女性の「子育てと仕事の両立が難しい」とともに、男性が「子どもとの時間を十分にとれないこと」をあげており、若い人ほど男女ともに家庭と仕事の両立を求める人が増えていると考えられます。これに対して、子育て家庭への職場の支援や柔軟な働き方の浸透がまだ十分ではないことや、保育託児がニーズに対応していないことが両立を難しくしています。

### (2) パート労働者が多い女性就労

北海道の女性には、全国に比べパート労働者の多い傾向が見られますが、パート労働者が正規従業員と同様の働きをしているケースは少なくないです。こうした中、企業がパート労働者の福利厚生を大幅に改善することは難しいですが、女性がどのような働き方を選択しても、出産・育児に支障のないような企業や夫の意識変化が求められます。また、仕事と家庭の両立はサラリーマン層だけの問題ではなく、自営業、農業や漁業なども、夫婦で協力しなければ仕事と子育てを両立できない就労であり、仕事と家庭の両立支援は、就業形態とともに地域の産業にも合わせた幅広い観点から考える必要があります。



### 3. 家計にかかる要因

#### (1) 子育て費用

一般に子育ての費用負担は、子どもの数の抑制要因になっていると言われています。教育費では、都市に比べて町村や人口10万人未満の市で負担を感じている比率が高く、地域に高校や大学が少なく都市へ進学させる場合、親の経済的な負担が相当に大きくなっていることが想像できます。また、医療費では、乳幼児をもつ親世代は相対的に所得も低いと考えられることから、この時期の親に対する経済的負担を軽くすることが必要とされます。

図4-1-2 子どもの数が「理想より少ない」または子どもを「欲しいと思わない」理由 (%)

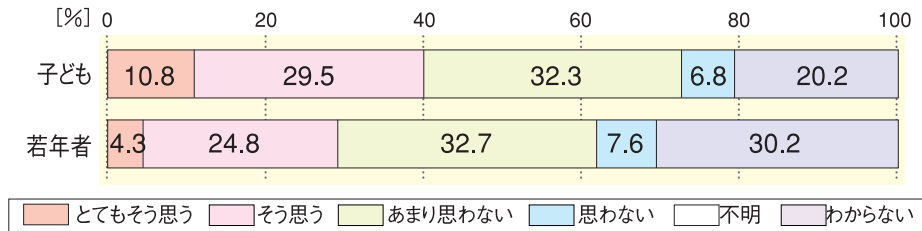
		金がかかるからお	子どもが小さいときに何かとお金がかかるから	今後の教育費から負担が大変だ	生み育てるのは大変だから	仕事との両立が非常に大変だから	子どもがのびのびと育つ社会ではないから	子どもがあまり好きではないから	結婚していないから	健康上の理由からあきらめた	欲しかったが、からあきらめた	家が狭いから	協力が得られないから	生活や夫婦の生活が大切にしたから	自分や夫婦の生活が大切にしたから	一番下の子が夫の定年前に成人して欲しいから	配偶者が望まないから	その他	無回答
合計		16.7	37.9	26.1	18.9	11.1	4.1	8.5	14.8	4.6	6.4	5.2	4.4	9.2	22.5	4.4			
圏域	道央	16.3	38.2	24.2	16.3	10.1	3.4	4.5	19.1	5.1	6.7	5.6	5.1	13.5	23.0	3.4			
	道南	12.0	42.0	22.0	26.0	24.0	4.0	20.0	12.0	2.0	-	2.0	2.0	10.0	16.0	6.0			
	道北	20.0	45.7	21.4	24.3	8.6	-	8.6	14.3	5.7	4.3	4.3	8.6	4.3	28.6	4.3			
	釧路・根室	14.9	40.4	31.9	14.9	10.6	2.1	2.1	17.0	8.5	4.3	2.1	6.4	4.3	21.3	2.1			
	オホーツク	29.4	35.3	29.4	14.7	14.7	5.9	11.8	20.6	5.9	2.9	2.9	2.9	14.7	5.9	5.9			
	十勝	13.3	43.3	20.0	13.3	13.3	3.3	-	13.3	-	10.0	6.7	6.7	3.3	40.0	6.7			
都市規模	札幌	16.1	32.6	29.0	19.2	9.3	6.2	10.4	10.4	4.1	9.3	6.7	2.6	7.8	22.3	4.7			
	市:人口10万人以上	14.4	39.0	24.6	16.0	17.6	3.7	7.5	15.5	5.9	4.3	5.9	4.3	9.1	26.2	4.3			
	市:人口10万人未満	19.1	42.6	20.2	19.1	11.7	2.1	6.4	19.1	3.2	4.3	4.3	3.2	12.8	21.3	3.2			
	町村	19.5	40.6	27.3	21.1	4.7	2.3	7.0	17.2	4.7	7.0	2.3	8.6	8.6	18.8	4.7			

### 4. 社会環境にかかる要因

#### (1) 地域での子ども世代・親世代の関わり

子どものことを気にかけてくれる人が多いと思うかを尋ねた結果では、子どもでは「とても思う」「そう思う」が40.3%、若年者では「とても思う」「そう思う」は29.1%に留まり、特に若年世代への地域での目配りが希薄になっている可能性があります。

図4-1-3 子どものことを気にかけてくれる人が多いと思うか (子ども・若者)



#### (2) 専業主婦への支援

専業主婦は、核家族が多く子どもに一人で向き合う時間の長い中、子育てへの不安やストレスから孤独感を持つ者も少なくないと考えられます。また、冬期に雪に閉ざされるという北海道特有の地域特性から閉塞感を感じるという意見もあります。社会との関わりが弱く、比較的小さな範囲で生活しているこれらの母親層に対しては、地域社会からの支援や同じ立場にある母親同士のネットワークが重要と考えられ、子育て支援団体が行っている託児や親子の集う場など様々な取り組みが、今後全道でさらに普及していくことが期待されます。

### (1) 子育て環境づくりの重要性

子どもが自主性や社会性を身につけ、心身ともに健全に成長するとともに、結婚や子どもを生み育てることの楽しさや意義を醸成する上では、家族との対話とともに学校や地域における様々な人との交流、安全安心な生活環境づくりが不可欠です。

次代の親づくりの面からも、家庭における親子関係や男女の協力関係のあり方への理解促進、豊かな人間性を育む教育環境の充実、さらには、本道の恵まれた自然を活かした安心できる遊び場の設置や様々な防犯体制の整備を進めることが重要です。

### (2) 世代間交流の重要性

結婚や出産、子育ては、個人の選択によるものですが、一方で家庭を持ち子どもを生み育てることを経験してみてその喜びや価値を実感できるもので、未婚者やまだ子どものいない夫婦に対して経験者からのアドバイスやサポートは貴重です。特に、三世帯同居が少なく核家族化が進む本道においては、親の経験等を身近に聞く機会が少ないことから、地域において、結婚や子育てに関し、日常的に世代間交流できる場等の設置が必要です。また、中高生等、若者が小さな子どもと遊んだり、世話をする体験機会を増やすことも大切です。



### (3) 就業形態に応じた仕事と子育ての両立支援の重要性

本道の特徴として、第一次産業、第三次産業の就業者や、パート労働者が比較的多いため、育児休業制度や福利厚生制度を受けられない就労も多いことから、企業には、有能な人材確保の面からも、法に基づく育児休業制度の取得促進に加え、育児支援に関する他の措置の充実が望まれます。

また、「子どもが大きくなったらまた働く」というニーズが多いことから、制度では対応できない就業者等に対し、職業紹介機能の充実等によるスムーズな再就職への支援が必要です。



### (4) 地域全体によるすべての子どもと子育て世帯への安全ネット構築の重要性

核家族化の進行や地域の近隣関係の希薄化等により、本道でも、いわゆる専業主婦の育児不安が増大しており、仕事と子育ての両立に対する支援に加え、すべての子どもと子育て家庭に対するきめ細かな支援が重要です。

育児の孤立感を解消するため、親子が気軽に集い相談や交流ができる場の設置や子育てサークル等地域活動の促進、さらには、児童虐待の早期発見・早期対応や、いじめ・不登校等への対応など、官民、関係機関が一体になった地域ぐるみによる二重、三重の安全ネットの構築が必要です。

## 2.求められる取組

図5-1-1 ライフステージ別にみる、結婚・出産・育児に関する求められる取り組み

ライフステージ	子ども	若年者	結婚	出産	子育て
夫婦 家族	家庭での対話の大切さの再認識		夫婦の協力による家庭と仕事のバランスのとれたライフスタイルの形成	夫婦・親の協力、家事分業の理解	
企業			仕事と家庭の両立のための環境づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠従業者や産休取得者、男性の出産補助休暇等への配慮</li> <li>・育児休業制度の拡充、取得促進</li> <li>・復職者への支援</li> <li>・各種育児支援の充実（短時間勤務、看護休暇など）</li> <li>・男性勤労者の労働時間配慮</li> </ul>
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の世代間交流</li> <li>親子で参加できるイベントや場の提供</li> </ul>		結婚を望む人へのサポート 結婚・子育ての喜びや価値のアドバイス		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の拠点整備</li> <li>・気軽に集まれる広場などの充実</li> <li>・育児に関する相談機能の拡充</li> </ul>
学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>異年齢児の交流</li> <li>中高生の子育て体験</li> <li>いじめ・不登校・非行などの指導體制の整備</li> </ul>				
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全や防犯の教育と体制づくり</li> <li>・安全な遊び場づくり</li> </ul>	・思春期の心の問題の相談体制	・不妊に悩む夫婦へのケア、経済的負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠・出産・小児医療の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の拡充と多機能化、学童保育の拡充</li> <li>・子育て支援活動への援助</li> <li>・再就職支援機能の拡充</li> <li>・防犯・交通安全の確保</li> <li>・児童虐待防止のための連携促進</li> <li>・中小企業の育児休業制度の理解促進</li> <li>・児童手当の充実</li> </ul>



## 少子化に関する道民意識・ニーズ調査 (概要版)

---

平成16年2月

北海道 保健福祉部 子ども未来づくり推進室

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
011-231-4111 (内線25-763)

---

